



熊本県

# 財政事情

— 熊本県財政のあらまし —

令和元年（2019年）12月公表

## （主な内容）

県財政の現状等

平成30年度（2018年度）決算の状況

令和元年度（2019年度）上半期における補正予算の状況

令和元年度（2019年度）上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、平成30年度（2018年度）決算や、令和元年度（2019年度）上半期における補正予算、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

# 目 次

第1 県財政の現状等	
1 厳しさを増す地方財政	1
2 本県財政の現状	3
(1) 県の予算を家計に例えると	3
(2) 熊本地震からの復旧・復興予算	4
(3) 県債残高及び基金残高の推移	5
(4) 本県の歳出構造の特徴	6
第2 平成30年度（2018年度）決算の状況	
1 普通会計決算の分析	7
(1) 決算規模	7
(2) 歳入	8
(3) 歳出	12
(4) 決算収支	17
(5) 経常収支比率	17
(6) 財政力指数	18
(7) 健全化判断比率等	19
2 一般会計決算の状況	20
3 特別会計決算の状況	23
第3 令和元年度（2019年度）上半期における補正予算の状況	
1 一般会計	25
2 特別会計	26
第4 令和元年度（2019年度）上半期における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	27
(1) 歳入	27
(2) 歳出	28
2 特別会計予算の執行状況	29
(1) 歳入	29
(2) 歳出	30
第5 県税の収入及び県民の税負担の状況	
1 県税の収入状況	31
(1) 平成30年度（2018年度）の決算	31
(2) 令和元年度（2019年度）上半期の状況	31
2 県民の税負担の状況	33
第6 県債及び一時借入金の状況	
1 県債の状況	35
(1) 平成30年度（2018年度）の決算	35
(2) 令和元年度（2019年度）上半期の状況	35
2 一時借入金の状況	38
第7 県有財産の状況	
1 土地・建物	39
(1) 土地	39
(2) 建物	40
2 山林	40
3 動産	40
4 物権	41
5 特許権等	41
6 有価証券	41
7 出資による権利	41

8	不動産の信託の受益権	41
9	基金	42
<hr/>		
第8	公営企業会計の状況	
1	電気事業	45
2	工業用水道事業	50
3	有料駐車場事業	55
4	病院事業	60
<hr/>		
付表		
付表1	平成30年度(2018年度)熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	65
付表2	普通会計の決算状況	66
付表3	歳入決算の状況(普通会計)	67
付表4	歳入決算額の推移(普通会計)	68
付表5	目的別歳出決算の状況(普通会計)	69
付表6	目的別歳出決算額の推移(普通会計)	70
付表7	性質別歳出決算の状況(普通会計)	71
付表8	性質別歳出決算額の推移(普通会計)	72
付表9	投資的経費の推移(普通会計)	73
付表10	平成30年度(2018年度)一般会計予算の執行状況	74
付表11	平成30年度(2018年度)特別会計予算の執行状況	76
付表12	令和元年度(2019年度)一般会計予算の補正状況	78
付表13	令和元年度(2019年度)特別会計予算の補正状況	81
付表14	平成30年度(2018年度)県税収入決算状況	82
付表15	令和元年度(2019年度)県税収入状況(令和元年9月30日現在)	83
付表16	借入先別県債現在高	84
参考	民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成30年度(2018年度)決算)	85

- (注) 1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

# 第1 県財政の現状等



ここでは、地方財政や本県財政の現状等について全体的に説明します。

# 第1 県財政の現状等

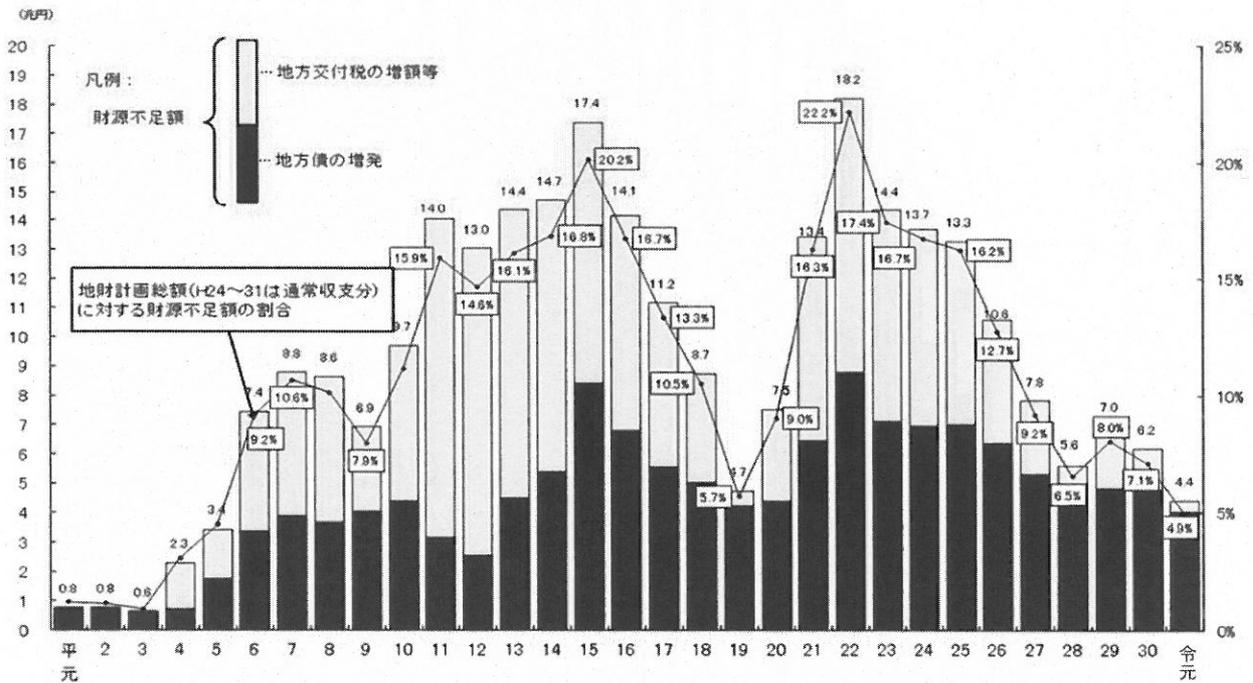
## 1 地方財政の現状

地方財政の財源不足は、地方税収等の落込みや減税等により平成6年度（1994年度）以降急激に拡大し、平成22年度（2010年度）には過去最大の18.2兆円に達しました。

令和元年度（2019年度）は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組みと歩調を合わせて歳出抑制を図りましたが、社会保障関係費の増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足は4.4兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、令和元年度（2019年度）末には194兆円、対GDP比も34.2%と、平成3年度（1991年度）から2.8倍、124兆円の増となることが見込まれています。

地方財政の財源不足の状況



(注) 財源不足額及び補てん額は、補正後の額である(令和元年度は当初)

(出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

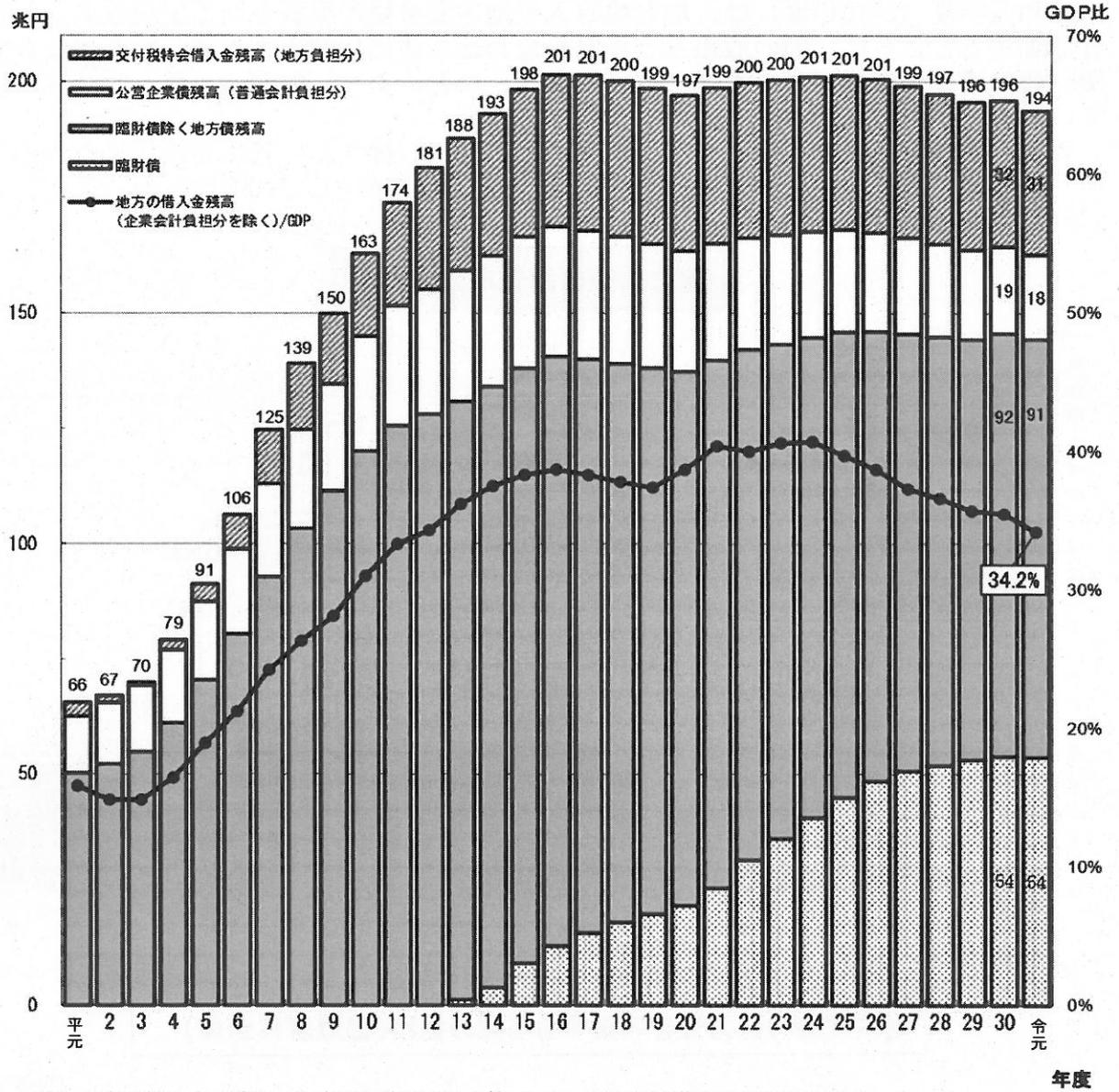
(単位: %)

	平成19年度	平成24年度	平成29年度	増減 (H29-H19)	指標の詳細
経常収支比率	97.7	95.0	93.1	▲4.6	毎年度経常的に支出する経費に対し、毎年度経常的に収入する一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	12.3	14.6	10.4	▲1.9	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金等の元利償還金に準ずるもの割合を示す。

(注) 各比率は単純平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査(決算統計データ)

## 地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、平成29年度までは決算ベース、平成30年度以降は実績見込み。  
 ※2 GDPは、平成29年度までは実績値、平成30年度は実績見込み、令和元年度は政府見通しによる。

(出典) 総務省ホームページ

## 2 本県財政の現状

### (1) 県の予算(熊本地震 ※1) 関連予算を除く)を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約4割で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、景気低迷の中、家族(市町村など)とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってくれるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないよう抑えています。

支出は、家族の医療・介護費が増える中で、食費、光熱水費、家・車の購入・修理費などを切り詰めてきています。借金の返済は、少しでも楽になるよう、返済期間の延長を行っています。新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力をすることによって、借金(通常県債 ※2) を減らし、少しずつ貯金も増やしながらか、家計を維持しています。

なお、熊本地震からの復旧・復興に対応するため、発災以降令和元年度(2019年度)9月補正までに累計9,348億円の予算を編成しました。1年間の収入が500万円の家計で例えると、収入を超える654万円相当の支出が必要な状況となっていますが、国の手厚い支援などにより、実質的な負担額はその5.6%(37万円相当)に抑えられています(次ページ【参考】参照)。

県の予算(令和元年度当初、熊本地震関連予算を除く)を家計に例えると… ※3

【収入】(1月当たり)		【支出】(1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	39,000円
1 給与(県税など)	165,000円	2 光熱水費、通信費(物件費)	16,000円
2 貯金の取崩し	15,000円	3 家・車の新築や修理(道路整備など)	76,000円
【その他の収入】		4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	61,000円
3 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	206,000円	5 教育費(教職員の人件費)	63,000円
4 銀行からの借入(通常県債) など	30,000円	6 家族への仕送り(市町村補助など)	87,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	16,000円
		8 ローン返済(公債費)	58,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約4割。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常に要請
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借りない

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

- ・引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持
- ・借金(通常県債)を少しずつ減らし、貯金はできれば増やす

※1 「平成28年熊本地震」をいう。

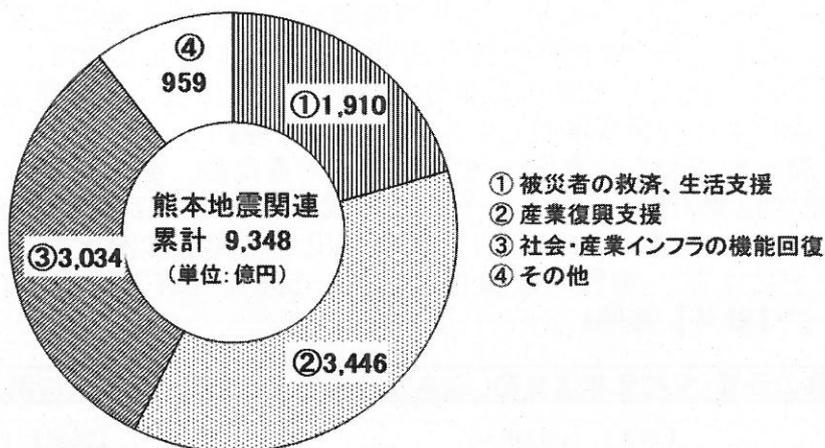
※2 通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る)や、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債は含みません。

※3 令和元年度当初予算額(一般会計総額:7,915億円)から熊本地震関連予算額(公債費含む)(一般会計総額:764億円)を除いた7,151億円を基に、1年間の収入と支出が500万円の家計に換算。

## (2) 熊本地震からの復旧・復興予算

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、令和元年度（2019年度）9月補正までに累計9,348億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げてスピード感を持って取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況(一般会計)



[熊本地震関係予算財源内訳]

(単位: 億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 9,348	3,969 (43%)	1,706 (18%)	2,623 (28%)	1,050 (11%)

国においては、本県からの要望等を踏まえ、グループ補助金などの補助制度の創設や、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ、交付税措置や災害対策債の適用など、様々な地方負担の軽減策が図られました。その結果、県が実質的に負担する額は低く抑えられています。

【参考】熊本地震関係予算(令和元年度9月補正までの累計額)における県の実質負担

地震関係予算累計額	実質負担額	実質負担率
9,348 億円	524 億円	5.6 %

※実質負担額及び実質負担率は、令和元年度（2019年度）9月補正までの予算額をベースに算定しており、今後の補正により変動する可能性があります。

また、県独自の取組みとしても、予算編成過程におけるシーリングの設定や既存事業の見直しなどにより、徹底した財源確保を図っています。

一方で、熊本地震からの復旧・復興には、長い年月と多額の経費が必要となります。本県にとって、熊本地震への対応は何よりも優先すべき課題であり、将来的な財政の健全性と熊本地震からの復旧・復興の推進を両立させる財政運営を果たさなければなりません。

### (3) 県債残高及び基金残高の推移

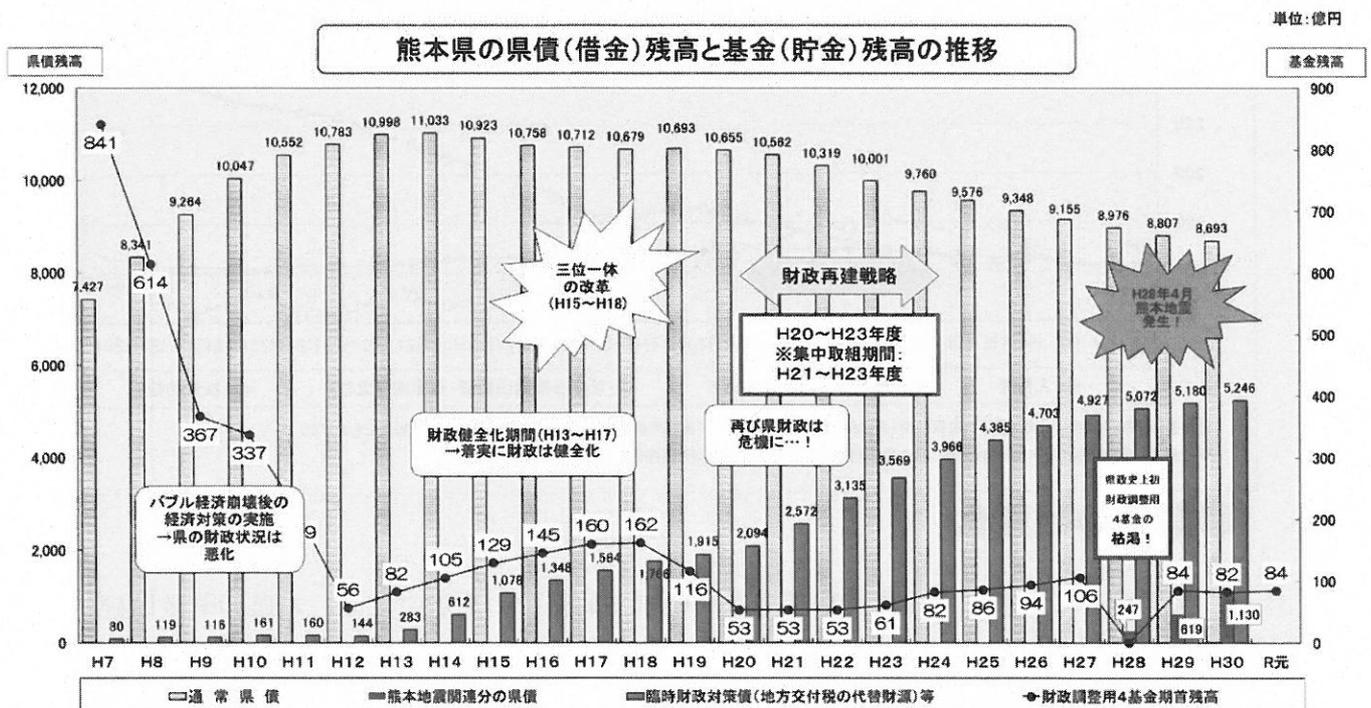
現在（令和元年度（2019年度）当初予算編成後）、県債残高は依然として高い水準にあります。しかし、「通常県債（借金）」は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度（2002年度）の1兆1千億円をピークに減少しています。

県の貯金に当たる財政調整用4基金残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度（2016年度）6月補正予算編成後に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、令和元年度（2019年度）当初予算においては、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模程度となる84億円を確保しました。

今後も熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高の増加が見込まれますが、通常県債残高はこれまでどおり抑制していく必要があります。

また、財政調整用4基金残高については、持続的な財政運営のため、減らすことなく、できれば積み増しをしていく必要があります。

なお、平成30年度（2018年度）末における県民1人当たりの通常県債残高は496千円となり、前年度（499千円）に比べ3千円（0.6%）減少しました。



※通常県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベース。基金残高は財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度は6月補正予算編成後の残高）。

※本県の財政が悪化した原因（熊本県財政再建戦略（平成21年（2009年）2月策定）より）

主な原因として、次の3つが挙げられます。

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

※三位一体の改革について：

平成15～18年度（2003～2006年度）にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

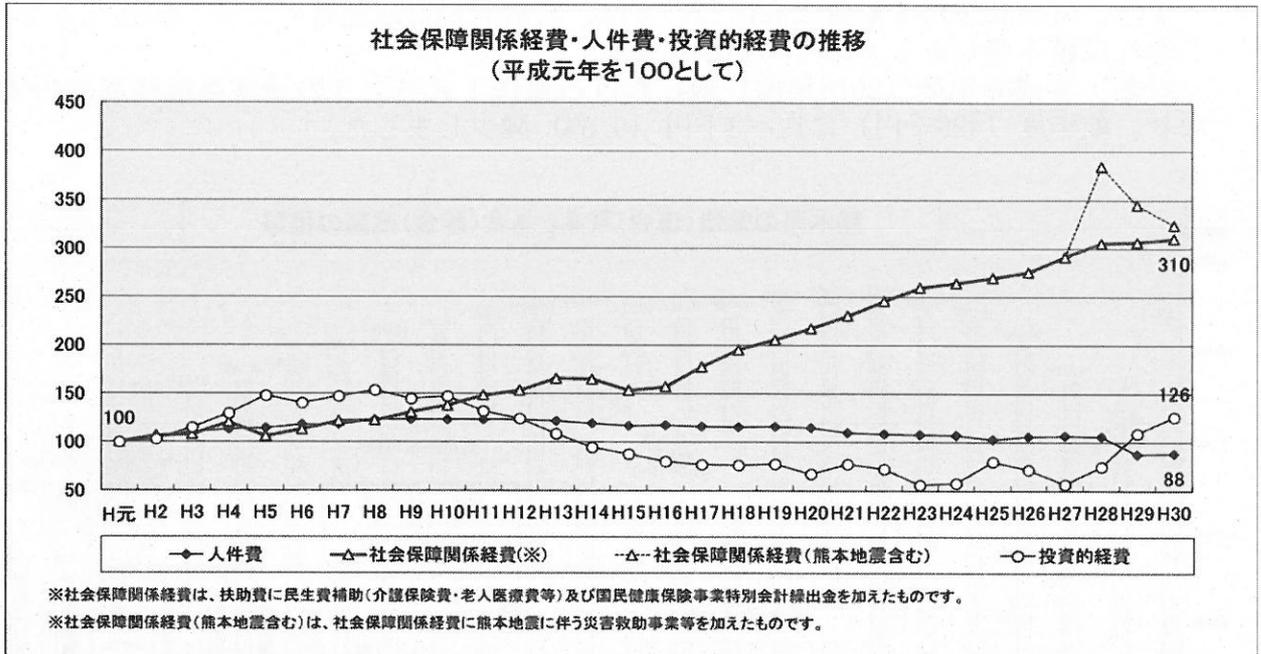
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

## (4) 本県の歳出構造の特徴

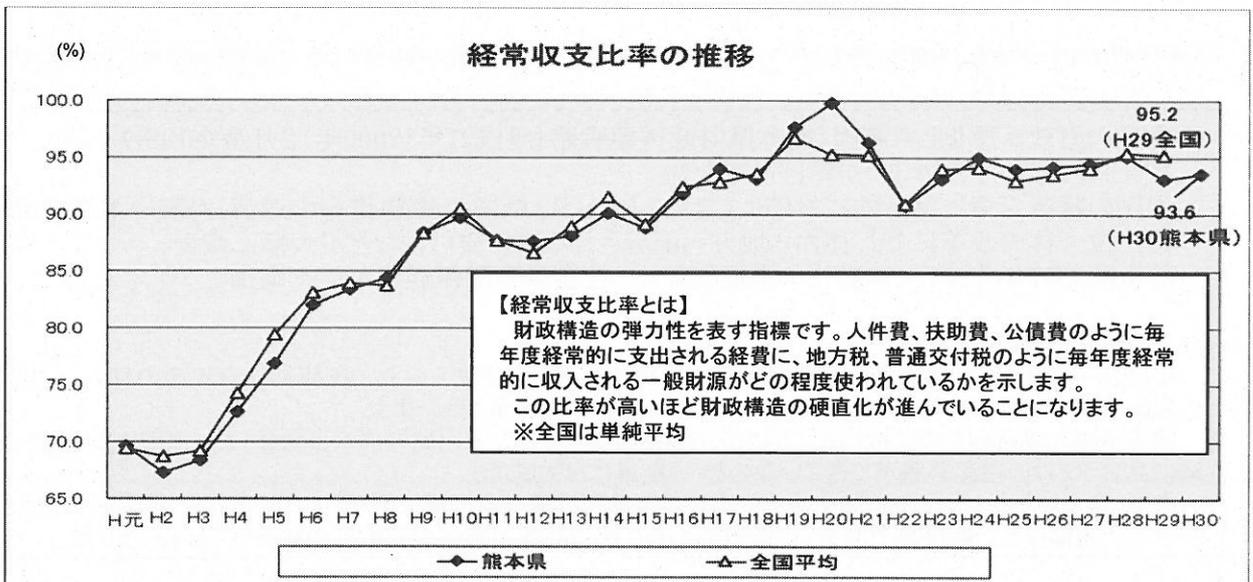
### ◎増え続ける社会保障関係経費 減少傾向にある投資的経費

- 人件費は、ピーク時の平成9年度（1997年度）から、職員数の計画的削減等により抑制基調です。平成29年度（2017年度）は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、公共事業の見直し等により減少基調でしたが、平成25年度（2013年度）は平成24年度（2012年度）に発生した熊本広域大水害の繰越事業等により増加しました。また、平成28年度（2016年度）に発生した熊本地震への対応に係る災害復旧事業等により、平成29年度（2017年度）に続き、平成30年度（2018年度）も増加しました。



### ◎財政の硬直化

扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加により、本県の財政は硬直化しています。



## 第2 平成30年度（2018年度）決算 の状況



決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、平成30年度（2018年度）決算については、令和元年（2019年）9月熊本県議会定例会に提案しました。

ここでは、平成30年度（2018年度）における普通会計及び一般会計の決算について説明します。

## 第2 平成30年度（2018年度）決算の状況

### ○ 平成30年度（2018年度）決算のあらまし

平成30年度（2018年度）当初予算は、蒲島県政3期目の折り返しの年として、熊本地震からの復旧・復興を加速し、熊本の更なる発展を実現するため、基本方針である「熊本復旧・復興4カ年戦略（平成28年（2016年）12月策定）」に基づいた「核心を突く」施策の展開により、新たな熊本の創造に向けた明確な道筋を「創る」予算となるよう編成しました。

熊本地震関連予算については、引き続き復旧・復興を迅速かつ着実に推進するため、被災された方々の生活再建支援などを中心に、最終予算額として平成29年度（2017年度）までに7,248億円、平成30年度（2018年度）に1,301億円を計上し、復旧・復興の更なる加速化を図ってきたところです。

一方、予算の執行に当たっては、熊本地震からの復旧・復興予算の財源を確保するため、職員一人一人がコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、徹底した既存事業の見直しなどを行いました。

その結果、平成30年度（2018年度）の決算は次のとおりとなりました（付表1（65ページ）参照）。

### 1 普通会計決算の分析

#### (1) 決算規模

##### 概況

平成30年度（2018年度）の普通会計決算額は、前年度と比較し、歳入・歳出総額ともに減となったものの、地震前に比べると引き続き、大規模な決算額となりました。

※普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業などのいわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

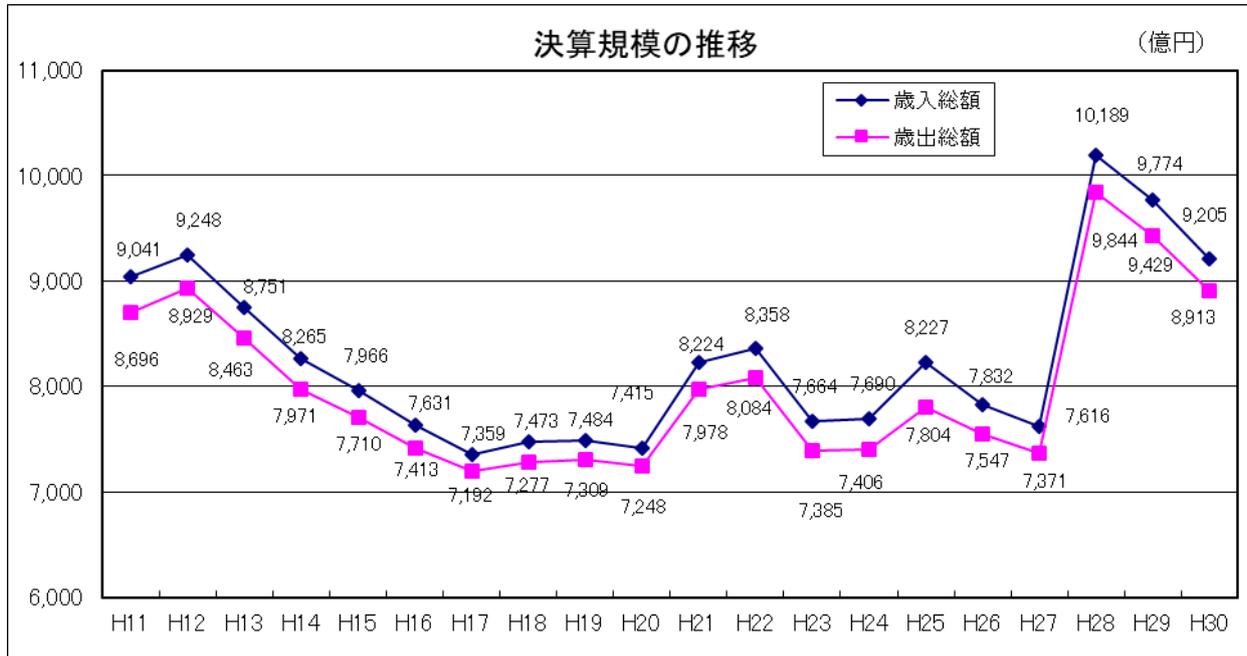
（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	920,529	977,426	▲56,897	▲5.8
歳出総額	891,259	942,851	▲51,592	▲5.5
歳入歳出差引	29,269	34,575	▲5,306	▲15.3
実質収支	14,544	19,478	▲4,935	▲25.3

※四捨五入のため、差引きが一致しない場合がある。

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表2（66ページ）を参照してください。決算規模の推移は、図1（8ページ）のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成12年度（2000年度）まで高い水準で推移した後、平成13年度（2001年度）からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、職員数の減に伴う人件費の減等による増減があり、平成21年度（2009年度）から平成22年度（2010年度）及び平成25年度（2013年度）は国の経済対策等により増加し、平成28年度（2016年度）は、熊本地震への対応経費の増に伴い、歳入・歳出ともに大幅に増加しています。

平成29年度（2017年度）以降は、熊本地震への対応経費は減少してきているものの、災害復旧費などは依然として高水準で推移しており、平成30年度（2018年度）決算額も引き続き大規模なものとなっています。

## (2) 歳入

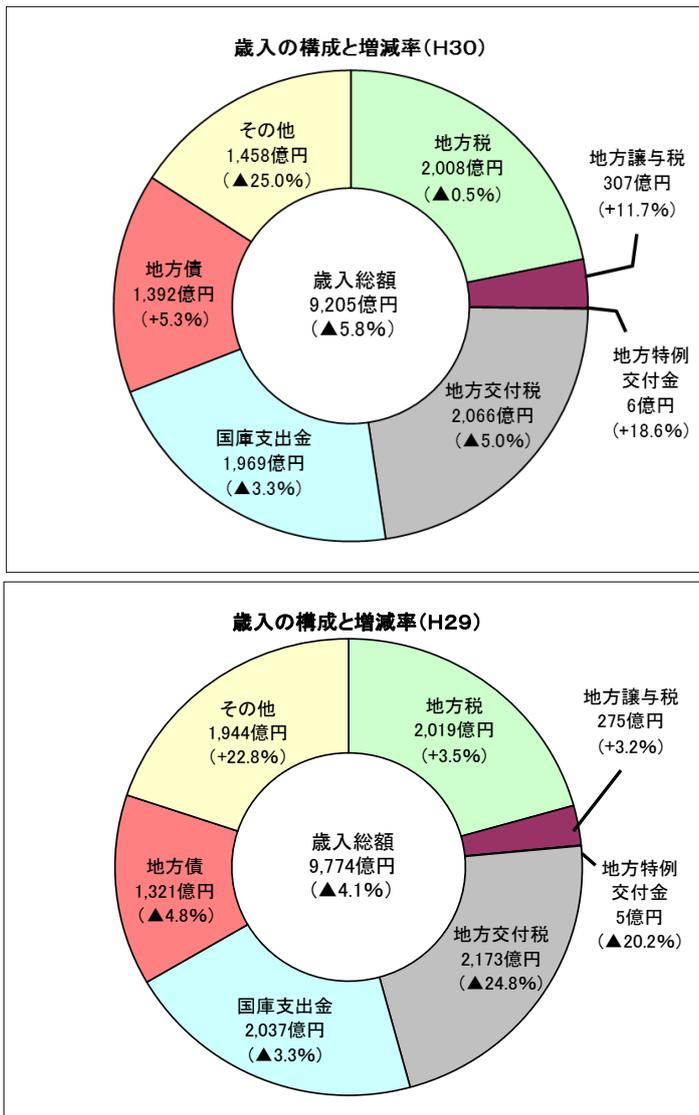
### ① 歳入の概況

平成30年度（2018年度）の歳入決算額は、920,529百万円で前年度（977,426百万円）に比べ56,897百万円減少（▲5.8%）しました。

歳入決算額の内訳は、図2（9ページ）及び付表3（67ページ）のとおりです。

歳入決算の構成比の推移は、図3（9ページ）のとおりです。

図2 歳入決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成30年度と平成29年度の決算額の比較】

- ・ 地方税は、県から熊本市への教職員給与費の税源移譲に伴う個人県民税の減等により、全体で0.5%の減
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、全体で11.7%の増
- ・ 地方交付税は、普通交付税の算定の根拠となる平成29年度（2017年度）の法人事業税や地方消費税の増等により、全体で5.0%の減
- ・ 国庫支出金は災害救助費の減等により、全体で3.3%の減
- ・ 地方債は、災害復旧事業債の増等により、全体で5.3%の増
- ・ その他は、中小企業貸付金回収金の減や災害救助基金からの繰入金の減等により、全体で25.0%の減

図3 歳入決算の構成比の推移（単位：％）

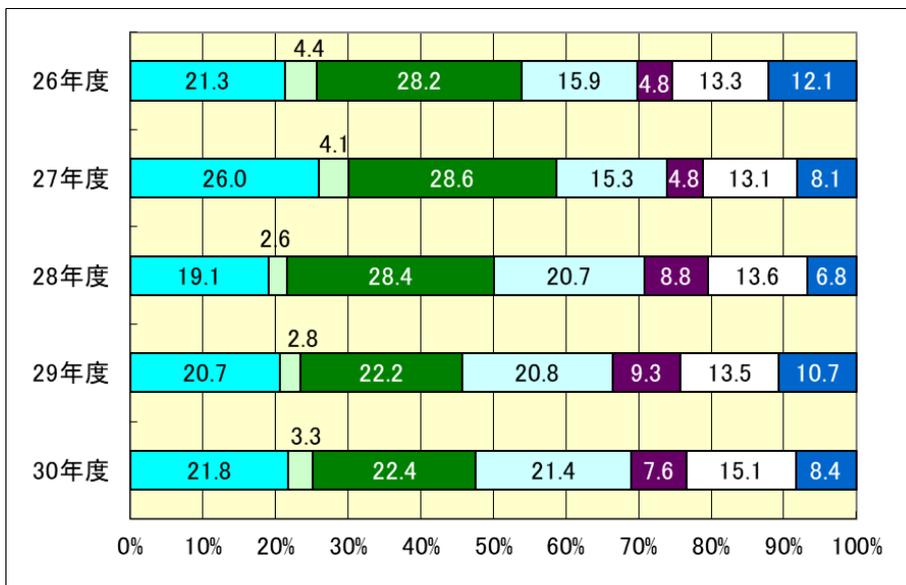
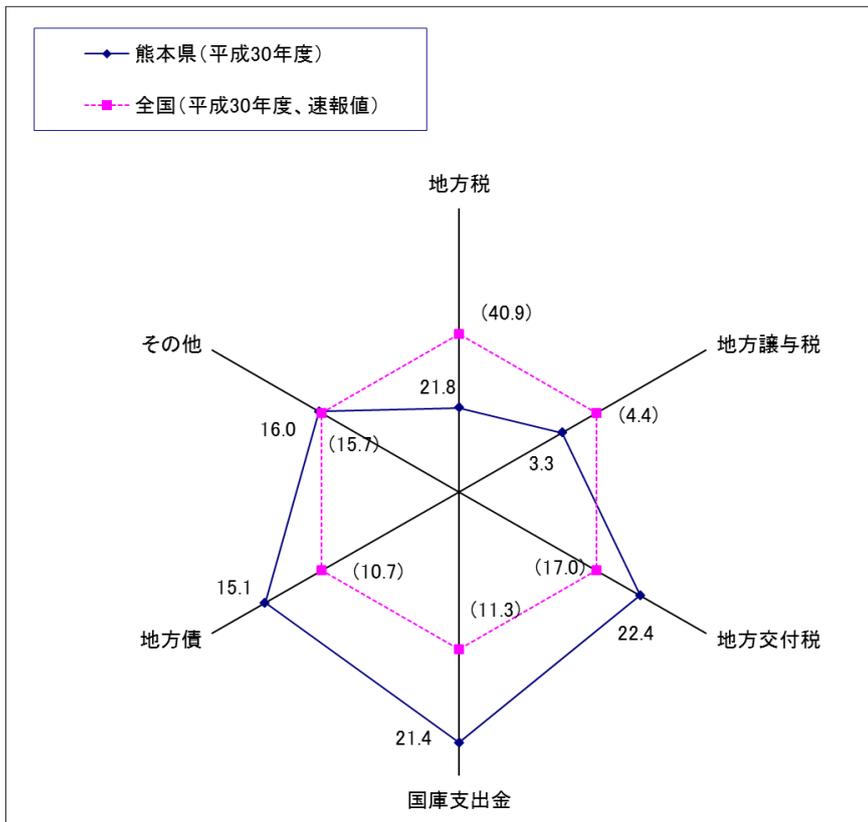


図4 歳入決算構成比の全国との比較（単位：%）



平成30年度（2018年度）の歳入構成比を全国と比較しますと、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、国庫支出金、地方債等の占める割合が大きくなっています。（図4及び付表3（67ページ））。

## ② 一般財源

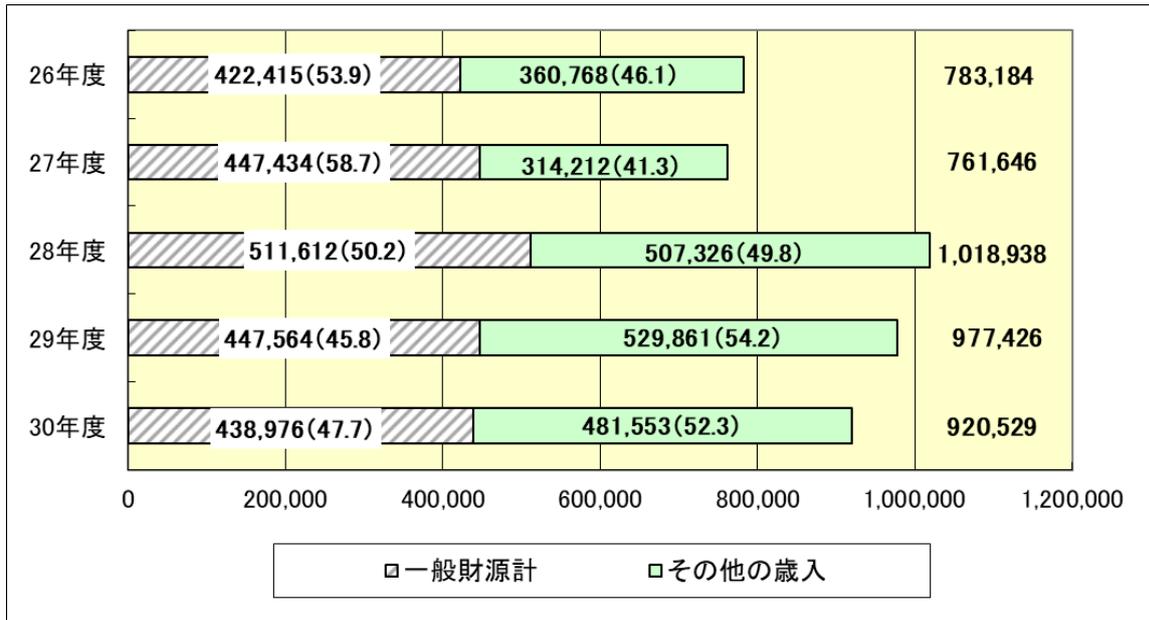
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を**一般財源**といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることとなります。

平成30年度（2018年度）の一般財源の額は、438,976百万円で前年度に比べ、8,588百万円減少しました。これは、普通交付税の算定の根拠となる平成29年度（2017年度）の法人事業税や地方消費税の増等により、地方交付税が5.0%の減（▲10,776百万円）となったことが主な要因です。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は47.7%となり、前年度に比べ1.9ポイント増となりました。これは、熊本地震への対応経費の減に伴い、歳入総額が減少する中、繰入金や諸収入などのその他の歳入の減少幅が大きくなったことが主な要因です（図5（11ページ）及び付表3（67ページ））。

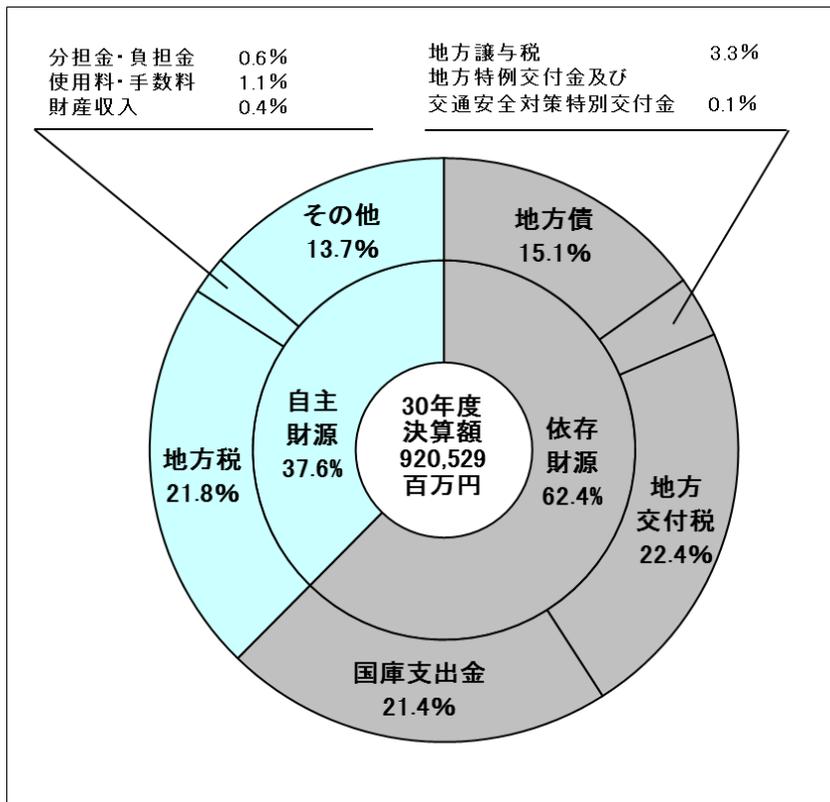
図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は%）



③ 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる**自主財源**と、国から交付されたり、割り当てられたりする収入である**依存財源**とに分類しますと、図6のとおりです。

図6 自主財源と依存財源の状況



平時から、本県の財政構造は、全国平均よりも、地方交付税、国庫支出金等の依存財源の割合が多く、地方税等の自主的に収入しうる財源が少ないものの、平成30年度（2018年度）については、自主財源である中小企業貸付金回収金や災害救助基金繰入金の減等により、前年度に比べ、自主財源の割合が小さくなりました（付表4（68ページ））。

### (3) 歳出

#### ① 歳出の概況

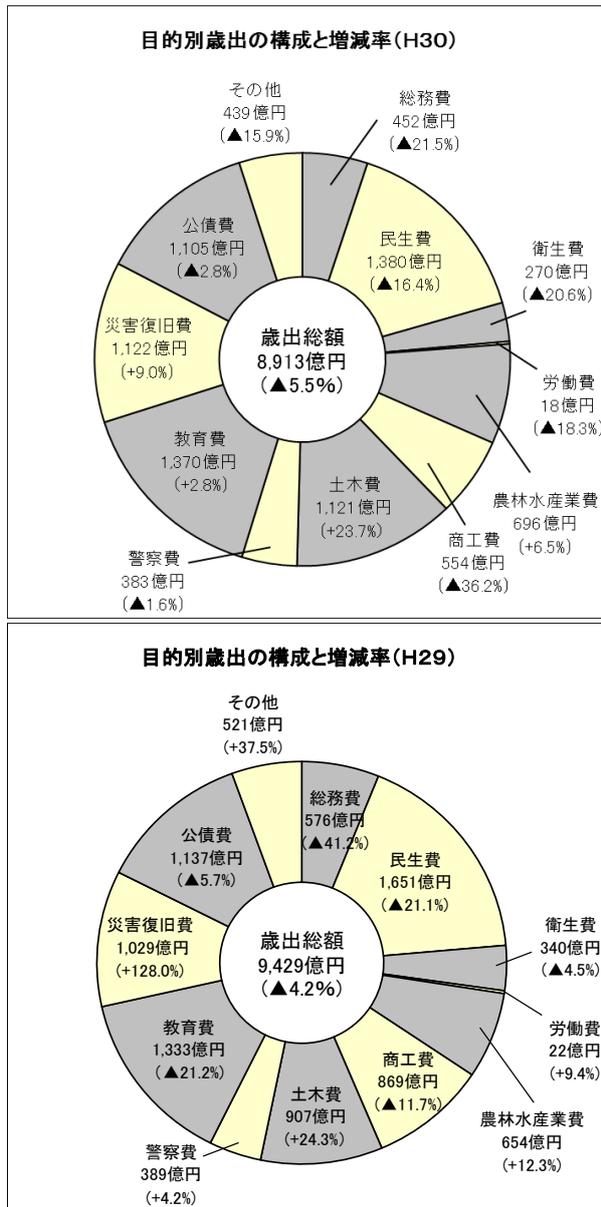
平成30年度（2018年度）歳出決算額は891,259百万円で、前年度（942,851百万円）に比べ51,592百万円減少（▲5.5%）しました。

#### ② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類と構成比（図7・8（13ページ）及び付表5・6（69～70ページ））を見ますと、民生費138,047百万円（構成比15.5%）が最も多く、次いで教育費137,047百万円（構成比15.4%）、災害復旧費112,217百万円（構成比12.6%）、の順となっています。

図7 目的別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成30年度と平成29年度の決算額の比較】

- ・ 総務費は、熊本地震復興基金交付金の減等により、21.5%の減
- ・ 民生費は、災害救助事業の減等により、16.4%の減
- ・ 衛生費は、災害廃棄物処理事業の減等により、20.6%の減
- ・ 農林水産業費は、農業生産の向上等を図る施設等の整備に対する助成の増等により、6.5%の増
- ・ 商工費は、中小企業金融総合支援事業の減等により、36.2%の減
- ・ 土木費は、道路、河川、砂防等の事業費の増等により、23.7%の増
- ・ 災害復旧費は、公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業等の増により、9.0%の増

図8 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）

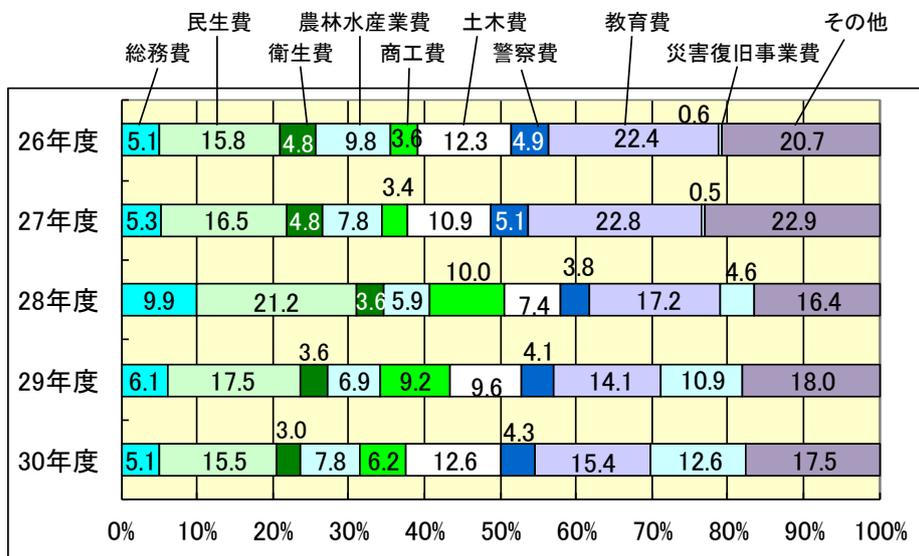
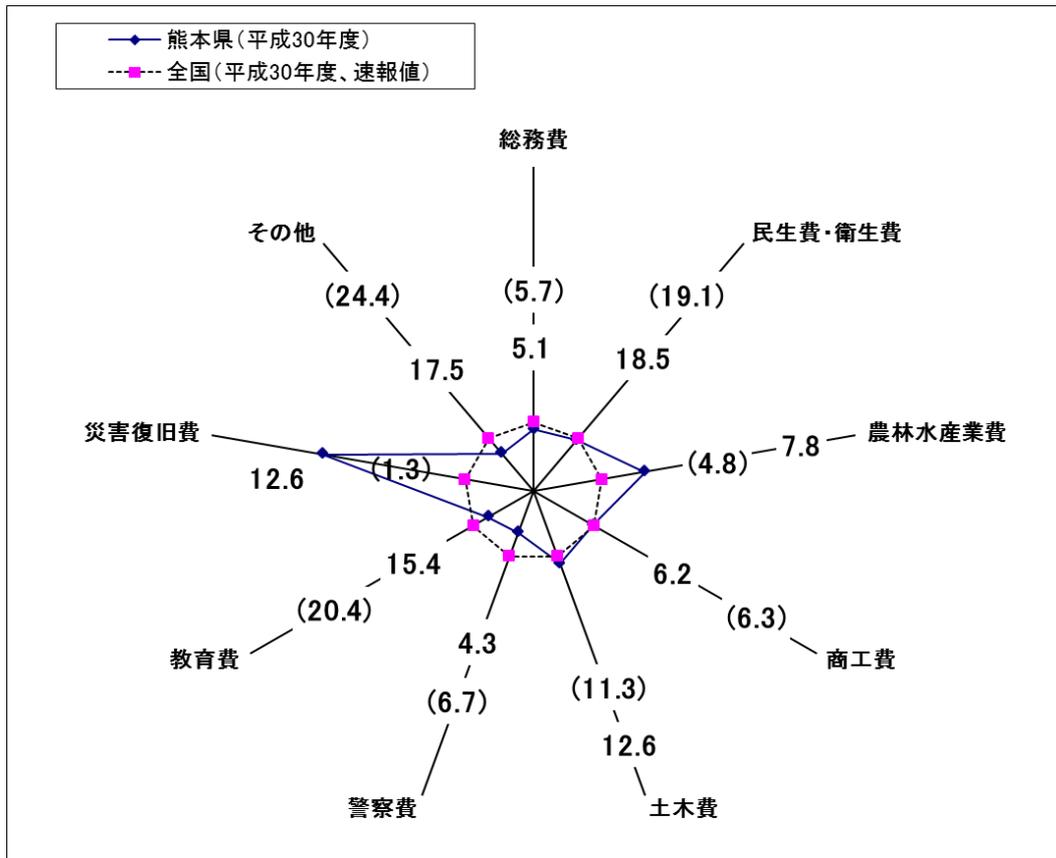


図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



全国と比較しますと、熊本地震への対応経費の増加により、災害復旧事業費の構成比が全国平均より著しく高くなっています（図9及び付表5（69ページ））。

### ③ 性質別歳出

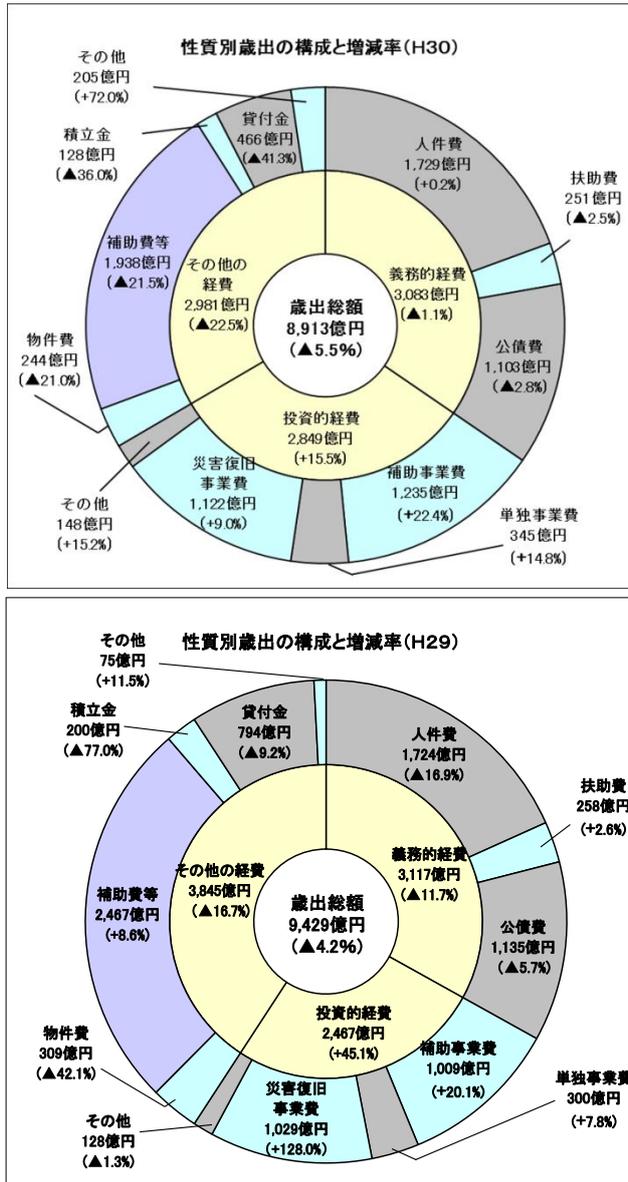
#### (7) 概況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図10・11（15ページ）及び付表7・8（71～72ページ））を見ますと、義務的経費が308,291百万円（構成比34.6%）、投資的経費が284,905百万円（構成比32.0%）、その他の経費が298,064百万円（構成比33.4%）となりました。

これらを詳細に見ますと、補助費等が193,770百万円（構成比21.7%）で最も大きな割合を占め、次いで人件費が172,856百万円（構成費19.4%）となっています。

図10 性質別歳出決算額の内訳 ((%) は前年度比)



【平成30年度と平成29年度の決算額の比較】

- ・ 補助事業費は、道路、河川、砂防等の事業費の増等により 22.4%の増
- ・ 災害復旧事業費は、公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業等の増により 9.0%の増
- ・ 物件費は、災害廃棄物処理事業の減等により 21.0%の減
- ・ 補助費等は、災害救助事業の減等により 21.5%の減
- ・ 積立金は、熊本地震復興基金積立金の減等により 36.0%の減
- ・ 貸付金は、中小企業金融総合支援事業の減等により 41.3%の減

図11 性質別歳出決算構成比の推移 (単位：%)

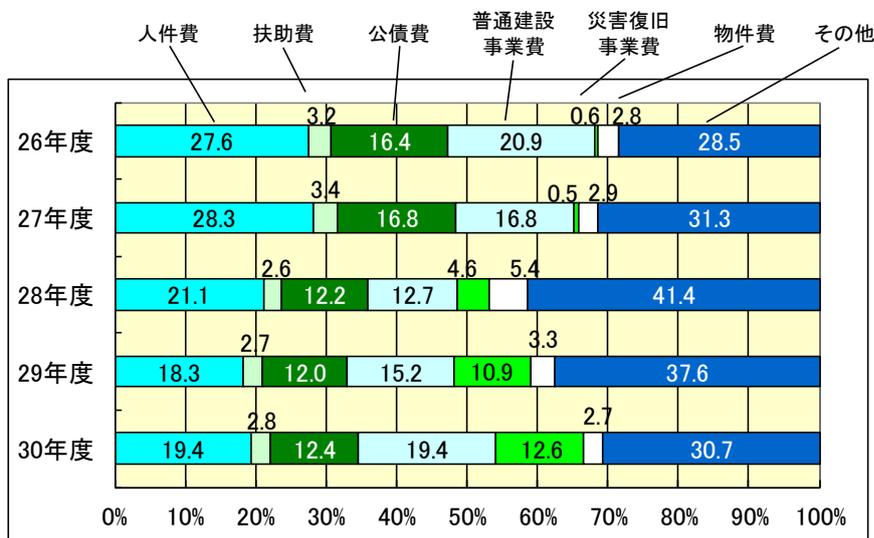
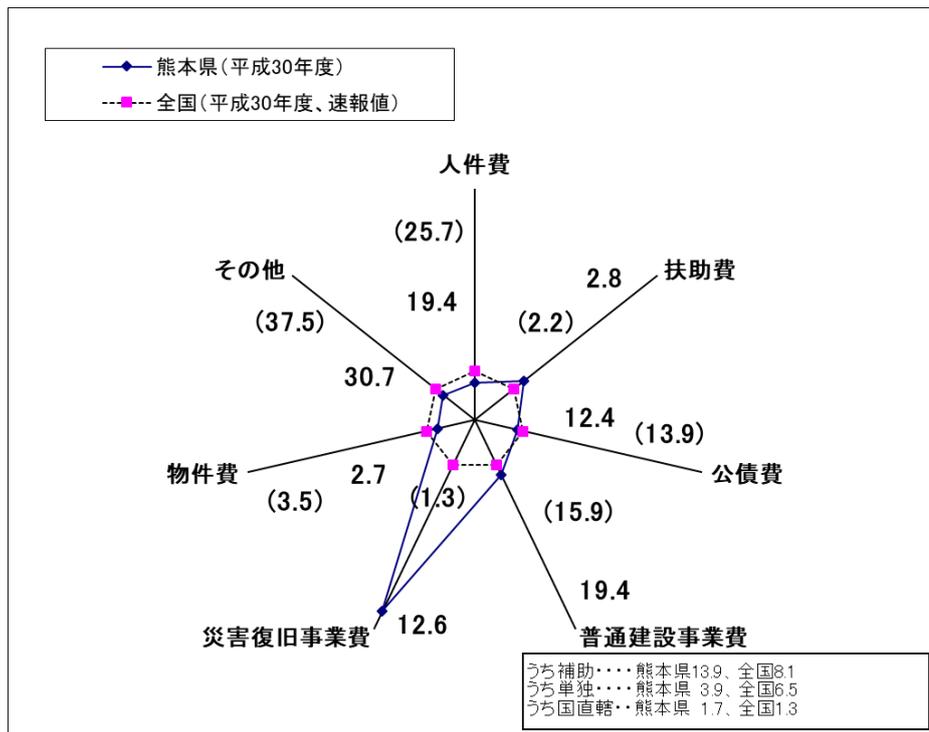


図 12 性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位：％）



全国と比較しますと、目的別と同様に、熊本地震への対応に係る災害復旧事業費が依然として高水準であることから、投資的経費の割合が高くなっており、義務的経費の割合が、全国 41.7%に比べ本県は 34.6%と低くなりました（図 12 及び付表 7（71 ページ））。

#### (4) 義務的経費、経常的経費

法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**、毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**といいます。このような義務的経費や経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

義務的経費、経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。  
 平成 30 年度（2018 年度）は、経常的経費総額は横ばいであるものの、退職手当の増等により人件費が増加したこと、熊本地震への対応経費の減等に伴い、臨時的経費の割合が低くなったことなどから、義務的経費、経常的経費の割合がそれぞれ増加しました。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的経費	44.6%	47.2%	48.5%	35.8%	33.1%	34.6%
経常的経費	61.3%	64.9%	67.3%	50.2%	50.0%	51.5%

#### (ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表9（73ページ））を見ますと、前年度と比べて15.5%の増となっていますが、これは道路、河川、砂防等の事業費の増によるものです。

#### (4) 決算収支

決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（※）を差し引いた額
- ・単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	平成29年度	平成30年度
形式収支	34,575百万円	29,269百万円
翌年度に繰り越すべき財源	15,096百万円	14,725百万円
実質収支	19,478百万円	14,544百万円
単年度収支	3,232百万円	▲4,935百万円
実質単年度収支	3,239百万円	▲2,474百万円

#### (5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、**経常収支比率**があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当した一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表及び図13（18ページ）のとおりです。

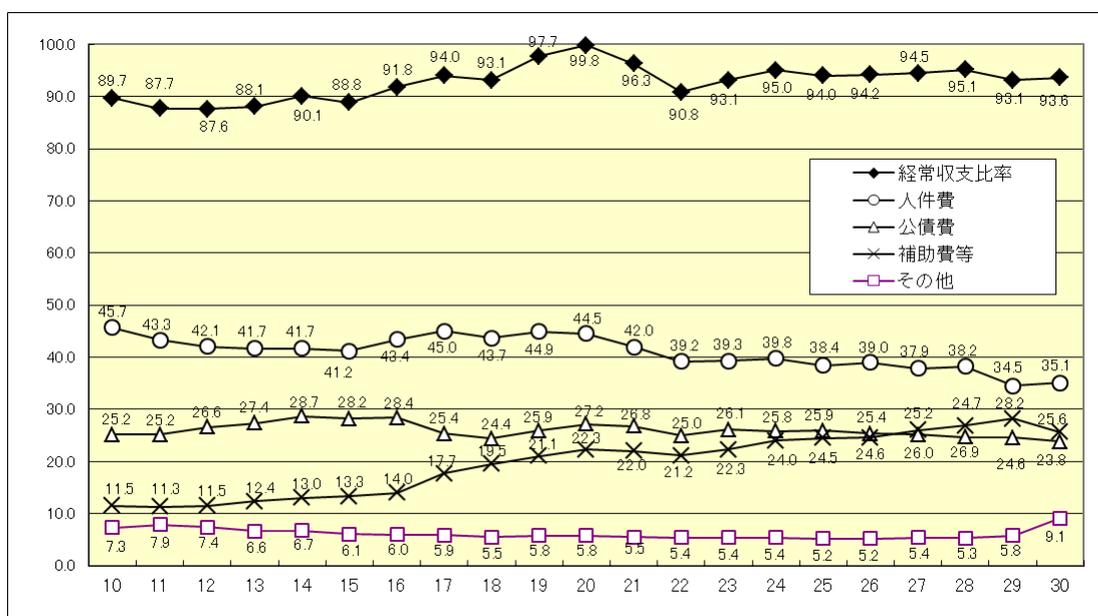
平成30年度（2018年度）は、地方交付税が減少するなど、経常的収入が減少となる中、退職者数の増加に伴い、退職手当が増となったことなどにより、経常的経費に充当された一般財源等（次表の(ニ)）が増加したため、経常収支比率（次表の(ホ)）が前年度から0.5ポイント悪化し、93.6%となりました。

(単位:百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経 常 的 収 入 (イ)	437,720 (99.6)	455,595 (104.1)	467,424 (102.6)	474,213 (101.5)	445,851 (94.0)	442,929 (99.3)
経 常 一 般 財 源 等 (ロ)	432,475 (100.8)	440,768 (101.9)	444,606 (100.9)	440,497 (99.1)	419,915 (95.3)	418,702 (99.7)
経 常 的 経 費 (ハ)	478,341 (99.3)	489,542 (102.3)	495,962 (101.3)	494,317 (99.7)	471,309 (95.3)	458,662 (97.3)
経常的経費に充当された一般財源等(ニ)	406,708 (99.7)	415,094 (102.1)	419,966 (101.2)	418,794 (99.7)	391,011 (93.4)	391,795 (100.2)
経常収支比率((ニ)/(ロ))(ホ)	94.0%	94.2%	94.5%	95.1%	93.1%	93.6%
全 国 経 常 収 支 比 率	93.0%	93.0%	93.4%	94.3%	94.2%	93.0%

(注) ( )内は前年度比(%)。平成30年度の全国経常収支比率は速報値。

図13 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



## (6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比べて低くなっています。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.362	0.369	0.387	0.399	0.407	0.411
全国(都道府県)	0.464	0.473	0.491	0.505	0.516	0.518

(注) 平成30年度の全国(都道府県)の数値は速報値。

## (7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成 19 年（2007 年）6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、20 ページを参照してください。

平成 30 年度（2018 年度）決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る令和元年 9 月熊本県議会定例会において報告を行いました。

比率の名称	30 年度	29 年度	増減
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	9.4%	10.4%	▲1.0 ポイント
将来負担比率	194.9%	185.0%	9.9 ポイント
資金不足比率	—	—	—

(注)「—」は該当無しを示します。

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字が生じていないことから、該当はありませんでした。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。平成 30 年度（2018 年度）決算では 9.4%と、前年度から 1.0 ポイント低下しています。低下した主な理由は、通常県債残高が減少し、それに伴い返済額が減少したことなどが挙げられます。

将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。平成 30 年度（2018 年度）決算では 194.9%と、前年度から 9.9 ポイント上昇しています。上昇した主な理由は、熊本地震関連の県債残高が増となったほか、熊本地震復興基金の取り崩しにより将来負担額に充当可能として算定される基金額が減少したことなどが挙げられます。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	標準財政規模に対して 3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	15.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	—
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準) 事業規模に対して 20.0%	—

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。本県の場合、その規模は約4,170億円となっています。

**早期健全化基準** 各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

**財政再生基準** 各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について、詳しくは総務省のホームページをご覧ください。  
アドレス：<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index.html>

## 2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、934,839百万円で前年度の984,418百万円と比較して5.0%の減少となりました。増減の内訳については、県債、地方譲与税、地方消費税清算金等が増加し、諸収入、繰入金、地方交付税等が減少しています。

歳出決算額は、910,931百万円で前年度の955,319百万円と比較して4.6%の減少となりました。増減の内訳については、土木費、災害復旧費、農林水産業費等が増加し、民生費、商工費、総務費等が減少しています。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は23,908百万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源11,637百万円を差し引いた実質収支額は12,270百万円となりました。前年度の実質収支額16,693百万円と比較すると26.5%の減少となっています。

平成30年度(2018年度)の決算額は前年度より全体的に減少していますが、熊本地震前の決算額と比べると、引き続き大規模な決算額となっています。

詳細については、表1～表2及び図1～図2(21～22ページ)、付表1(65ページ)及び付表10(74～75ページ)を参照してください。

表1 平成30年度（2018年度）一般会計歳入決算額

（単位：千円、％）

款 別	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県 税	163,235,734	160,868,515	(368,619) 1,998,601	98.5
地方消費税清算金	67,428,723	67,428,723		100.0
地方譲与税	30,720,832	30,720,832		100.0
地方特例交付金	553,381	553,381		100.0
地方交付税	206,566,702	206,566,702		100.0
交通安全対策特別交付金	332,995	332,995		100.0
分担金及び負担金	4,968,406	4,832,903	(1,885) 133,618	97.3
使用料及び手数料	9,761,023	9,750,122	(1,526) 9,376	99.9
国庫支出金	194,007,273	194,005,067		100.0
財産収入	2,881,213	2,881,213		100.0
寄附金	1,021,176	1,021,176		100.0
繰入金	21,819,007	21,819,007		100.0
繰越金	29,098,772	29,098,772		100.0
諸収入	67,451,637	66,925,963	(3,313) 522,361	99.2
県 債	138,034,310	138,034,310		100.0
合 計	937,881,184	934,839,680	(375,343) 2,666,161	99.7

(注) (不納欠損額) は、収入未済額の外数。

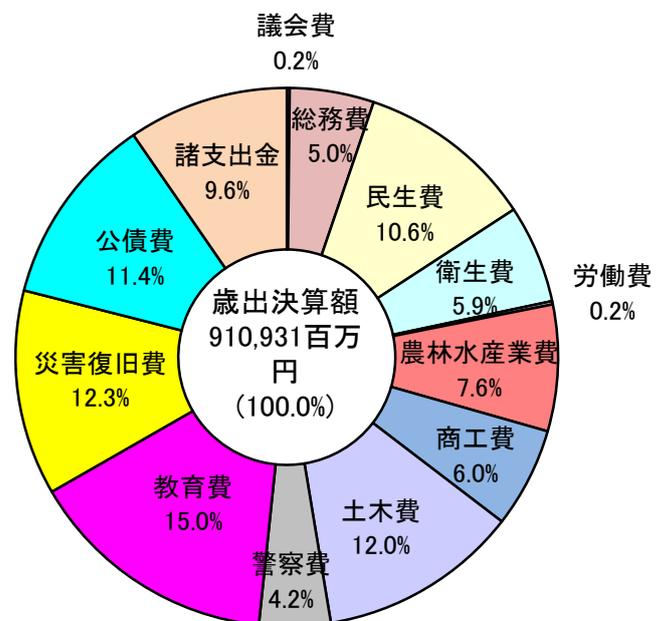
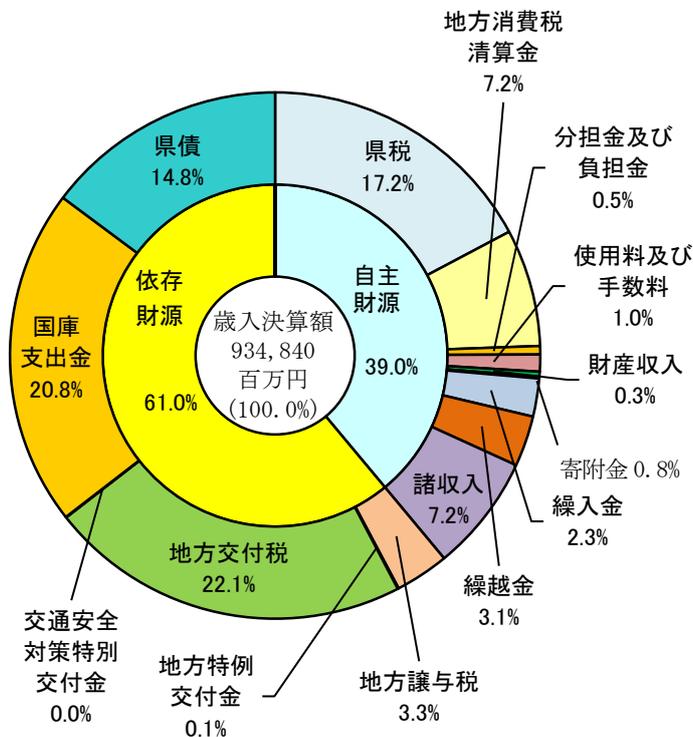
表2 平成30年度（2018年度）一般会計歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議 会 費	1,582,168	1,568,432	99.1
総 務 費	51,126,153	45,699,639	89.4
民 生 費	100,160,841	96,327,420	96.2
衛 生 費	55,723,733	53,675,411	96.3
労 働 費	1,960,325	1,807,147	92.2
農 林 水 産 業 費	107,658,281	69,082,452	64.2
商 工 費	56,283,949	54,713,324	97.2
土 木 費	159,431,770	108,912,781	68.3
警 察 費	39,523,619	38,699,522	97.9
教 育 費	142,353,484	136,863,929	96.1
災 害 復 旧 費	189,594,659	112,217,244	59.2
公 債 費	104,278,071	104,275,923	100.0
諸 支 出 金	87,960,638	87,087,934	99.0
予 備 費	150,047	-	-
合 計	1,097,787,740	910,931,157	83.0

図1 平成30年度（2018年度）歳入決算構成比

図2 平成30年度（2018年度）歳出決算構成比



### 3 特別会計決算の状況

特別会計は、中小企業振興資金ほか計16会計があり、その歳入歳出決算額の合計は表1のとおりです。

なお、詳細については、付表11（76～77ページ）を参照してください。

表1 平成30年度(2018年度)特別会計歳入歳出決算額

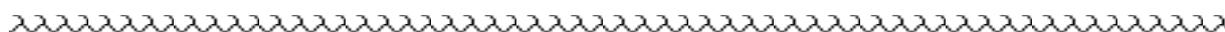
(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			収入 割合	歳 出		支出 割合
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額		予算現額	支出済額	
中 小 企 業 振 興 資 金	3,770,733	772,280	(14,891) 2,983,562	20.5	545,898	471,203	86.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	295,244	252,885	42,360	85.7	123,926	111,668	90.1
収 入 証 紙	2,843,555	2,843,555		100.0	2,900,000	2,616,144	90.2
県立高等学校実習資金	353,192	353,192		100.0	290,947	243,706	83.8
港 湾 整 備 事 業	4,675,882	4,674,333	1,549	100.0	4,511,191	4,341,738	96.2
臨海工業用地造成事業	802,008	802,008		100.0	85,757	63,185	73.7
用地先行取得事業	1,124,000	1,124,000		100.0	2,250,869	1,056,869	47.0
育英資金等貸与	2,397,431	2,257,006	(961) 139,464	94.1	1,031,243	1,008,788	97.8
林業改善資金	1,426,472	1,425,605	867	99.9	600,377	561,774	93.6
沿岸漁業改善資金	554,327	541,243	13,084	97.6	101,894	75,286	73.9
市町村振興資金貸付事業	2,884,067	2,884,067		100.0	758,475	720,232	95.0
流域下水道事業	3,364,895	3,364,895		100.0	3,311,727	2,661,326	80.4
高度技術研究開発基盤整備事業等	819,907	819,907		100.0	785,112	770,403	98.1
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	5,805,514	5,805,514		100.0	5,805,519	5,805,514	100.0
公 債 管 理	132,753,488	132,753,488		100.0	132,753,992	132,753,488	100.0
国民健康保険事業	193,482,578	193,482,578		100.0	192,654,084	190,469,616	98.9
<b>合 計</b>	<b>357,353,293</b>	<b>354,156,557</b>	<b>(15,852) 3,180,885</b>	<b>99.1</b>	<b>348,511,011</b>	<b>343,730,939</b>	<b>98.6</b>

(注) (不納欠損額)は、収入未済額の外数。



## 第3 令和元年度（2019年度）上半期 における補正予算の状況



補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和元年度（2019年度）上半期においては、6月と9月の県議会定例会に補正予算案を提出し、令和元年（2019年）6月24日、令和元年（2019年）9月30日にそれぞれ議決されました。

## 第3 令和元年度（2019年度）上半期における補正予算

### の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	6月 補正予算額	9月 補正予算額	9月補正後 予算額
一般会計	791,488	24,400	6,569	822,457
特別会計	330,516	475	6,860	337,850
合計	1,122,003	24,875	13,429	1,160,308

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和元年度（2019年度）一般会計の9月補正後予算額と、前年度同時期の予算額を比較しますと、32,403百万円、3.8%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表12（78～80ページ）のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

#### 1 一般会計

##### ① 6月補正予算（24,400百万円）

財源[地方特例交付金1,621百万円、分担金及び負担金981百万円、国庫支出金9,442百万円、繰入金4百万円、繰越金916百万円、諸収入62百万円、県債11,373百万円]

◇補正内容（主なもの）

##### (1) 熊本地震への対応分

- ・街路整備事業費 1,525百万円
- ・火山砂防事業費 167百万円

##### (2) 国土強靱化分

- ・地域道路改築費 4,015百万円
- ・道路施設保全改築費 2,659百万円
- ・河川改修事業費 1,098百万円

##### (3) その他

- ・子どものための教育・保育給付費 2,190百万円
- ・農村地域防災減災事業 1,754百万円

② 9月補正予算 (6,569 百万円)

財源[国庫支出金 3,015 百万円、財産収入 5 百万円、繰入金 521 百万円、繰越金 932 百万円、諸収入 402 百万円、県債 1,694 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 熊本地震への対応分

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ・ 過年発生河川等補助災害復旧費     | 5 5 1 百万円 |
| ・ 平成 28 年熊本地震復興基金交付金 | 5 0 8 百万円 |

(2) 大雨被害への対応分

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ・ 現年発生河川等補助災害復旧費 | 1, 2 0 7 百万円 |
| ・ 団体営農地等災害復旧事業費  | 8 7 8 百万円    |
| ・ 緊急治山事業         | 5 8 7 百万円    |

(3) その他

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ・ 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 | 1 1 0 百万円 |
| ・ 医療施設消防用設備整備費      | 9 0 百万円   |

## 2 特別会計

6月補正予算において流域下水道事業特別会計に 475 百万円、9月補正予算において中小企業振興資金特別会計に 6,860 百万円を計上しました。詳細については付表 13 (81 ページ) を参照してください。

これにより、特別会計の9月補正後予算額は、337,850 百万円となっています。

## 第4 令和元年度（2019年度）上半期 における予算の執行状況

---

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和元年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、令和元年（2019年）9月30日現在の執行状況を説明します。

## 第4 令和元年度（2019年度）上半期における予算の

### 執行状況

令和元年度（2019年度）の一般会計予算及び特別会計予算の令和元年（2019年）9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計予算の執行状況

##### (1) 歳入

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
県 税	161,767,350	16.9	85,129,713	25.6	52.6	▲76,637,637
地 方 消 費 税 清 算 金	66,234,805	6.9	36,708,272	11.1	55.4	▲29,526,533
地 方 譲 与 税	28,944,755	3.0	7,822,879	2.4	27.0	▲21,121,876
地 方 特 例 交 付 金	2,334,763	0.2	790,910	0.2	33.9	▲1,543,853
地 方 交 付 税	203,326,000	21.3	149,695,116	45.1	73.6	▲53,630,884
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	329,368	0.0	162,305	0.0	49.3	▲167,063
分 担 金 及 び 負 担 金	4,612,643	0.5	56,321	0.0	1.2	▲4,556,322
使 用 料 及 び 手 数 料	9,561,346	1.0	3,336,868	1.0	34.9	▲6,224,478
国 庫 支 出 金	197,940,343	20.7	17,926,984	5.4	9.1	▲180,013,359
財 産 収 入	2,978,872	0.3	3,840,907	1.2	128.9	862,035
寄 附 金	186,471	0.0	93,447	0.0	50.1	▲93,024
繰 入 金	54,216,010	5.7	21,769	0.0	0.0	▲54,194,241
繰 越 金	13,486,477	1.4	23,908,524	7.2	177.3	10,422,047
諸 収 入	61,088,409	6.4	2,604,213	0.8	4.3	▲58,484,196
県 債	147,503,305	15.5	13,000	0.0	0.0	▲147,490,305
合 計	954,510,918	100.0	332,111,228	100.0	34.8	▲622,399,690

(注) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、さらに、これに流用による増減額を加除したものの。

## (2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,357,868	0.1	644,851	0.2	47.5	713,017
総 務 費	44,002,356	4.6	11,045,501	3.7	25.1	32,956,855
民 生 費	107,016,655	11.2	22,943,434	7.7	21.4	84,073,220
衛 生 費	58,237,741	6.1	23,246,610	7.8	39.9	34,991,131
労 働 費	2,222,994	0.2	629,744	0.2	28.3	1,593,250
農 林 水 産 業 費	103,648,752	10.9	21,232,297	7.1	20.5	82,416,455
商 工 費	58,944,600	6.2	42,888,532	14.3	72.8	16,056,068
土 木 費	148,061,019	15.5	22,560,242	7.5	15.2	125,500,777
警 察 費	40,297,115	4.2	17,153,774	5.7	42.6	23,143,342
教 育 費	144,013,370	15.1	59,402,959	19.9	41.2	84,610,411
災 害 復 旧 費	62,004,738	6.5	8,878,834	3.0	14.3	53,125,904
公 債 費	99,849,170	10.5	31,009,338	10.4	31.1	68,839,832
諸 支 出 金	84,671,423	8.9	37,281,275	12.5	44.0	47,390,148
予 備 費	183,117	0.0	-	-	-	183,117
合 計	954,510,918	100.0	298,917,391	100.0	31.3	655,593,527

## 2 特別会計予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	7,771,939	2.3	434,682	0.3	5.6	▲7,337,257
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	127,328	0.0	178,350	0.1	140.1	51,022
収 入 証 紙	2,900,000	0.9	1,592,966	1.2	54.9	▲1,307,034
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	324,631	0.1	201,231	0.1	62.0	▲123,400
港 湾 整 備 事 業	3,614,454	1.1	832,805	0.6	23.0	▲2,781,648
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	90,005	0.0	777,681	0.6	864.0	687,676
用 地 先 行 取 得 事 業	1,742,689	0.5	67,131	0.0	3.9	▲1,675,558
育 英 資 金 等 貸 与	1,176,318	0.3	1,748,977	1.3	148.7	572,659
林 業 改 善 資 金	961,777	0.3	1,047,654	0.8	108.9	85,877
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,806	0.0	524,507	0.4	334.5	367,701
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,011,043	0.3	2,163,835	1.6	214.0	1,152,792
流 域 下 水 道 事 業	4,350,219	1.3	1,556,455	1.1	35.8	▲2,793,764
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	404,675	0.1	86,030	0.1	21.3	▲318,645
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	3,756,981	1.1	875,941	0.6	23.3	▲2,881,040
公 債 管 理	117,076,861	34.5	30,000,000	22.2	25.6	▲87,076,861
国 民 健 康 保 険 事 業	193,627,671	57.1	93,320,947	68.9	48.2	▲100,306,724
合 計	339,093,397	100.0	135,409,193	100.0	39.9	▲203,684,204

## (2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	7,771,939	2.3	105,748	0.1	1.4	7,666,191
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	127,328	0.0	58,986	0.0	46.3	68,342
収 入 証 紙	2,900,000	0.9	622,571	0.5	21.5	2,277,429
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	324,631	0.1	92,343	0.1	28.4	232,288
港 湾 整 備 事 業	3,614,454	1.1	892,392	0.7	24.7	2,722,061
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	90,005	0.0	11,760	0.0	13.1	78,245
用 地 先 行 取 得 事 業	1,742,689	0.5	461,098	0.4	26.5	1,281,591
育 英 資 金 等 貸 与	1,176,318	0.3	405,801	0.3	34.5	770,517
林 業 改 善 資 金	961,777	0.3	338,680	0.3	35.2	623,097
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,806	0.0	38,616	0.0	24.6	118,190
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,011,043	0.3	-	-	-	1,011,043
流 域 下 水 道 事 業	4,350,219	1.3	1,395,640	1.1	32.1	2,954,579
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	404,675	0.1	326,037	0.3	80.6	78,638
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	3,756,981	1.1	1,436,461	1.1	38.2	2,320,520
公 債 管 理	117,076,861	34.5	31,618,634	24.8	27.0	85,458,227
国 民 健 康 保 険 事 業	193,627,671	57.1	89,766,962	70.4	46.4	103,860,709
合 計	339,093,397	100.0	127,571,729	100.0	37.6	211,521,668

## 第5 県税の収入及び 県民の税負担の状況

---

県の行政経費については、県税や使用料等を通じて、県民の皆様に直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

## 第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

---

### 1 県税の収入状況

#### (1) 平成30年度(2018年度)の決算

平成30年度(2018年度)の収入決算状況は、図1(32ページ)及び付表14(82ページ)のとおりです。

まず、調定額は163,236百万円で、前年度に比べて8,571百万円(5.0%)の減となっています。

主な要因としては、県費負担教職員制度の見直しにより、熊本市へ一部税源移譲を行ったことによる個人県民税の減が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税42,842百万円(対前年度比82.9%)が最も大きく、法人事業税35,112百万円(同103.0%)、地方消費税27,744百万円(同91.6%)、自動車税22,175百万円(同101.2%)がこれに続いています。

収入額は160,869百万円で、前年度に比べて8,510百万円(5.0%)の減となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税40,917百万円(対前年度比82.3%)が最も大きく、法人事業税35,063百万円(同103.0%)、地方消費税27,744百万円(同91.6%)、自動車税22,026百万円(同101.4%)がこれに続いています。

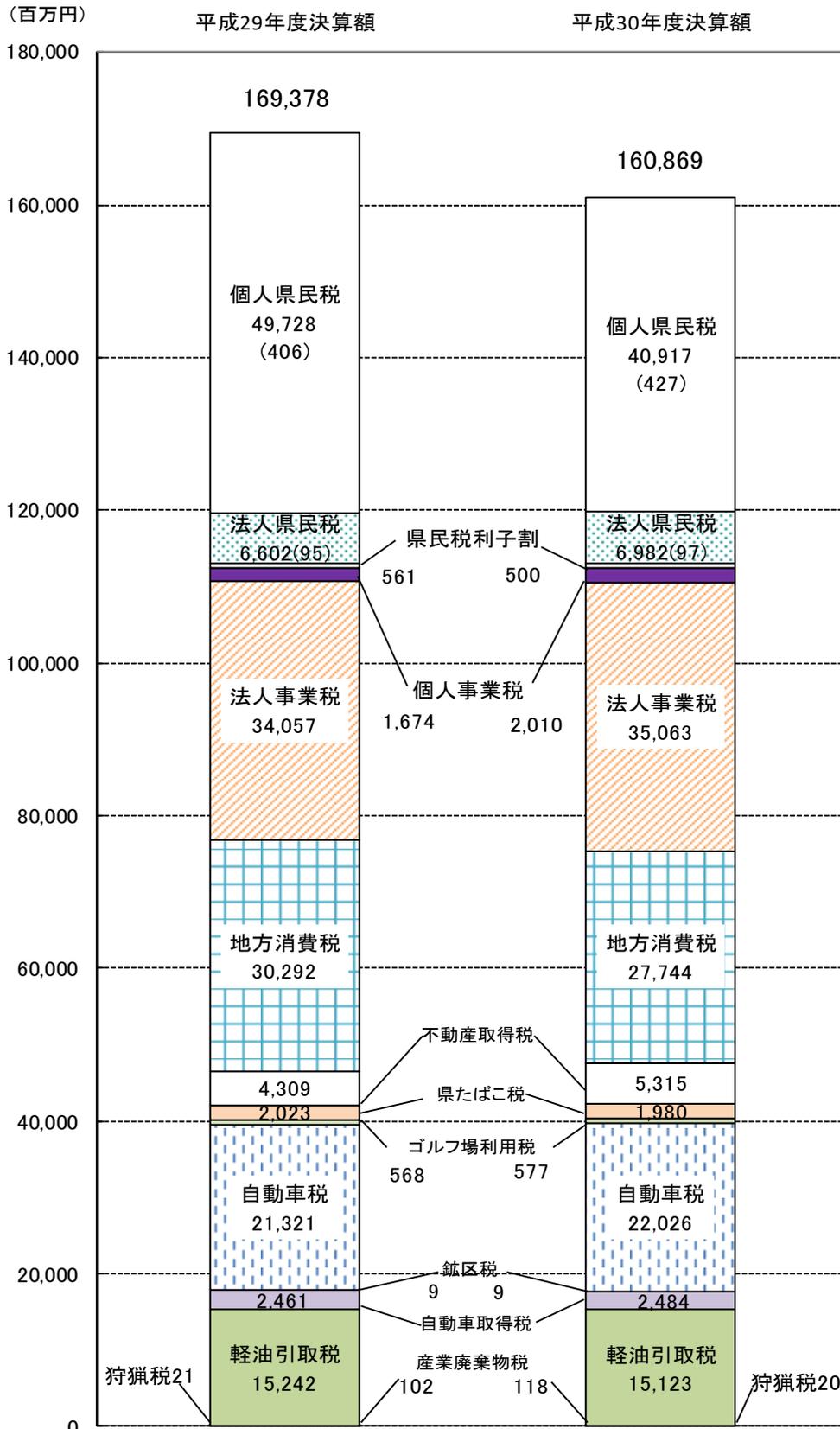
なお、平成17年度(2005年度)から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ118百万円、525百万円でした。

#### (2) 令和元年度(2019年度)上半期の状況

令和元年(2019年)9月30日現在の収入状況は、付表15(83ページ)のとおりです。

調定額114,406百万円(対前年度比98.8%)に対して、収入額は85,130百万円(同99.8%)となっており、収入率は74.4%(同100.9%)です。

# 図1 県税収入の決算状況



※ 四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

(注) 「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。  
平成30年度決算における収入は525百万円。(グラフ中では、内数として( )書き)

## 2 県民の税負担の状況

平成29年度(2017年度)の本県の県民の税負担額753百万円であり、その内訳は国税373百万円、地方税381百万円(県税169百万円、市町村税211百万円)です。

※例年掲載している県民一人当たりの税負担の状況については、全国的な県民所得算定の遅れに伴い、平成29年度(2017年度)以降分が算定できない状況のため、県民所得公表後に掲載予定です。

### 【参考】平成29年度(2017年度)の国民の税負担

平成29年度(2017年度)の国民の税負担額は1,023兆円であり、その内訳は国税624兆円、地方税399兆円(都道府県税184兆円、市町村税215兆円)です。

表1

(単位：百万円、( )は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
20	(2,283) 4,159,136	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468) 4,428,241	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%
27	(2,471) 4,413,516	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.7%	3.6%	4.7%	8.3%	16.0%
28	(2,517) 4,465,933	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.7%	3.4%	4.6%	8.0%	15.7%
29	-	372,550	169,378	211,351	380,729	753,279	-	-	-	-	-

(注)1 ( )は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成20年度～平成28年度)は、平成28年度県民経済計算によるものです。

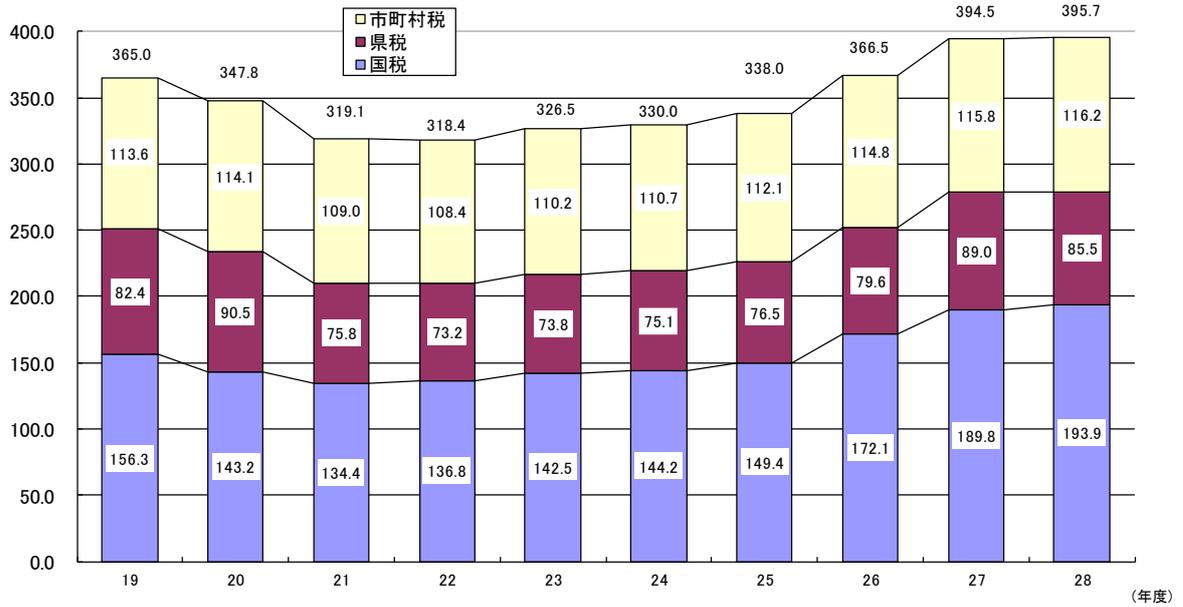
3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

5 平成29年度の数値は、現時点で判明している税負担額のみ掲載しています。

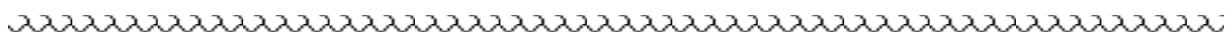
図 2 県民一人当たり税負担額

(千円)



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。  
 2 各項目の係数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。  
 3 平成29年度（2017年度）の数値は、平成29年度県民所得公表後に掲載予定です。

## 第 6 県債及び一時借入金の状況



県が行う道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

## 第6 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

#### (1) 平成30年度（2018年度）の決算

一般会計及び特別会計の平成30年度（2018年度）決算における県債現在高は、1兆6,826億円の前年度末（1兆6,470億円）に比べ356億円、2.1%増加しています。

ただ、通常県債（※）現在高は、財政健全化の取組みなどにより、前年度末（8,807億円）から114億円、1.3%減の8,693億円となり、昨年度に引き続き、1兆円を下回る水準となりました。一方、熊本地震関連の県債を発行し、その現在高は1,130億円となりました（図1、37ページ）。

目的別県債現在高（表1、36ページ）は、臨時財政対策債が27.1%と最も大きな割合を占め、土木債25.4%、農林水産債5.9%となっており、また、資金の借入先別現在高（表2、37ページ）では、銀行等引受資金が39.9%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が26.7%と2番目に大きな割合になっています。

なお、平成30年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（37ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る）や熊本地震関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

#### (2) 令和元年度（2019年度）上半期の状況

令和元年度（2019年度）上半期の県債の状況は、借入額300億円で償還元金597億円、令和元年（2019年）9月30日現在高は、1兆6,529億円で前年同期（1兆6,123億円）に比べ、406億円、2.5%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（84ページ）を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分		平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度 上半期借入額 (B)	令和元年度 上半期償還元金 (C)	令和元年度9月30日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,094,780,802	13,000	33,568,046	1,061,225,756
	総 務 債	38,764,935		1,438,028	37,326,906
	民 生 及 び 労 働 債	3,972,965		164,355	3,808,610
	商 工 債	2,063,953		2,970	2,060,984
	衛 生 債	3,751,309		102,719	3,648,590
	農 林 水 産 債	100,012,955		3,419,941	96,593,013
	土 木 債	427,916,246		14,855,556	413,060,691
	警 察 債	10,205,903		221,389	9,984,514
	教 育 債	19,916,891	13,000	442,816	19,487,075
	臨時財政対策債	456,657,497		12,370,190	444,287,307
	(減収補てん債)	(8,180,839)		(142,644)	(8,038,195)
	退職手当債	31,518,147		550,081	30,968,066
	災害復旧債	97,852,918		641,768	97,211,150
	土 木 債	43,711,084		517,131	43,193,953
	農 林 水 産 債	5,976,606		110,278	5,866,328
	教 育 債	3,893,982		6,938	3,887,044
そ の 他 債	44,271,245		7,421	44,263,824	
<b>計</b>	<b>1,192,633,719</b>	<b>13,000</b>	<b>34,209,814</b>	<b>1,158,436,905</b>	
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 債	35,888,583		90,418	35,798,165
	流 域 下 水 道 事 業 債	7,253,347		255,403	6,997,944
	港 湾 整 備 事 業 債	13,332,159		567,388	12,764,772
	用 地 先 行 取 得 事 業 債	1,189,400		236,600	952,800
	高度技術研究開発基盤整備事業等債	2,446,000		314,000	2,132,000
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等 債	24,882,823		1,249,072	23,633,751
	公 債 管 理 債	404,928,537	30,000,000	22,743,300	412,185,237
	<b>計</b>	<b>489,920,848</b>	<b>30,000,000</b>	<b>25,456,181</b>	<b>494,464,667</b>
<b>合 計</b>	<b>1,682,554,567</b>	<b>30,013,000</b>	<b>59,665,995</b>	<b>1,652,901,572</b>	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成30年度決算における借入先別現在高

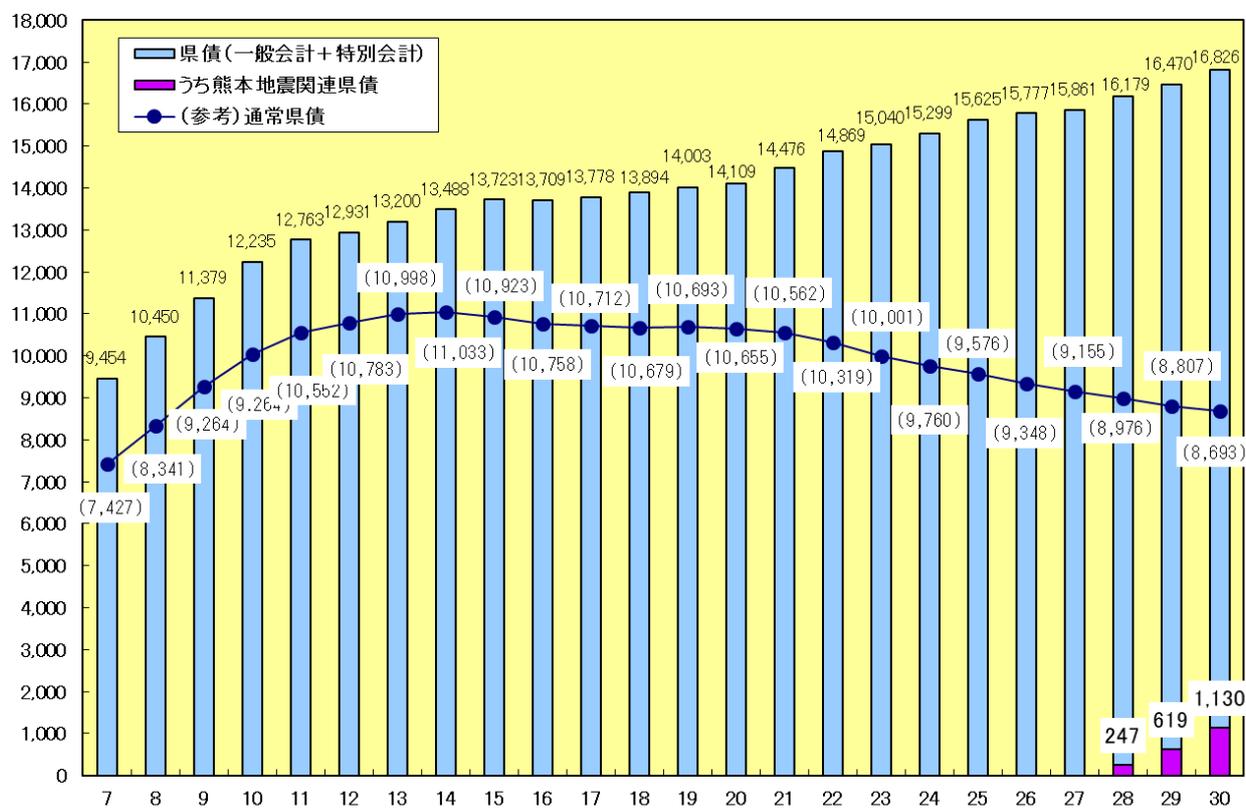
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,090	24.3
	地方公共団体金融機構	791	4.7
	郵便貯金	135	0.8
	簡易保険	194	1.2
	国の予算等貸付金	401	2.4
小 計		5,611	33.4
民間等資金	市場公募	4,500	26.7
	銀行等引受	6,714	39.9
	小 計	11,214	66.6
合 計		16,826	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移（決算）



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%に限る)や熊本地震からの復旧・復興に係る県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

## 2 一時借入金の状況

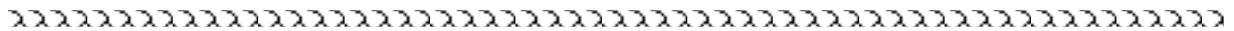
資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和元年度（2019年度）は、800億円となっています。

なお、令和元年度（2019年度）上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	令和元年度 (2019年度)	参考 平成30年度 (2018年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	3,382,344 (4月2日)	25,177,590 (9月3日)

## 第7 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

## 第7 県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる財産

### 1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

#### (1) 土地

分類	区	分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考 ( 主 な 増 減 )	
行政財産	本	庁舎	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
			106,644.24	106,641.52	2.72		
			行そ 政の 機他 関の	警察(消防)施設	414,736.28	413,033.47	1,702.81
		その他の施設	5,080,196.13	5,079,439.38	756.75	大津雨量観測局 購入(増)	
	公共用財産	学 校(※1)	5,857,461.51	5,857,461.51	0.00		
			公 営 住 宅	717,550.02	717,550.02	0.00	
			その他の施設(※2)	11,586,103.38	11,594,519.11	▲ 8,415.73	熊本県心身障害者総合福祉施設「希望の里」 整理替え(減)
小	計	23,762,691.56	23,768,645.01	▲ 5,953.45			
普通財産	小	職 員 宿 舎 等	310,546.16	311,554.53	▲ 1,008.37	上天草高等学校職員住宅 所管換え(減)	
		貸 付 財 産(※3)	2,255,386.91	2,247,733.01	7,653.90	宇城市防災広場貸付地 整理替え(増)	
		山 林(※4)	64,452,350.77	64,545,170.77	▲ 92,820.00	純県有紀元2600年記念林下梶原団地 端数整理 (減)	
		そ の 他 の 土 地	2,922,934.77	2,934,580.36	▲ 11,645.59	水産研究センター旧内水面研究所 売払い(減)	
		小	計	69,941,218.61	70,039,038.67	▲ 97,820.06	
合	計	93,703,910.17	93,807,683.68	▲ 103,773.51			

(注) ※1～※4(計75,024,367.77㎡分)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林(1,227,379.00㎡)

※2 公益保全の森(9,227,168㎡)

※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470.00㎡)

※4 山林全体(64,452,350.77㎡)

## (2) 建 物

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考 ( 主 な 増 減 )	
行政財産	本 庁 舎	棟 20 127,557.14	棟 20 127,557.14	棟 0 0.00		
	行 政 機 関 の	警察(消防)施設	484 120,426.19	483 120,260.82	1 165.37	熊本中央警察署子飼交番 新築(増)
		その他の施設	909 234,407.79	859 232,076.89	50 2,330.90	畜産研究所 新築(増) 水位等観測局(計44棟) 新規登載(増)
	公 共 用 財 産	学 校	2,176 958,207.49	2,169 955,599.66	7 2,607.83	熊本県立盲学校 新築(増)
		公 営 住 宅	427 533,463.83	427 533,463.83	0 0.00	
		その他の施設	356 216,809.46	353 209,727.01	3 7,082.45	東海大学阿蘇校舎1号館 寄附受納(増)
	小 計	4,372 2,190,871.90	4,311 2,178,685.35	61 12,186.55		
普通財産	職 員 宿 舎 等	698 134,497.18	707 134,940.67	▲ 9 ▲ 443.49	上天草高等学校職員住宅 所管換え(減)	
	貸 付 財 産	10 9,286.45	11 13,986.07	▲ 1 ▲ 4,699.62	熊本テクノプラザ 売払い(減)	
	そ の 他 の 建 物	105 36,124.43	105 37,932.22	0 ▲ 1,807.79	水産研究センター旧内水面研究所 売払い(減)	
	小 計	813 179,908.06	823 186,858.96	▲ 10 ▲ 6,950.90		
合 計	5,185 2,370,779.96	5,134 2,365,544.31	51 5,235.65			

## 2 山 林

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	m <sup>2</sup> 10,454,547.00	m <sup>2</sup> 10,454,547.00	m <sup>2</sup> 0.00	(内訳) 農林水産部関係分 教育庁関係分(実習林)
	分取等	805,785.60	825,649.60	▲ 19,864.00	教育庁関係分(実習林)
普通財産	所有	m <sup>2</sup> 64,569,820.77	m <sup>2</sup> 64,662,640.77	m <sup>2</sup> ▲ 92,820.00	農林水産部関係分
	分取等	31,544,394.00	31,544,394.00	0.00	農林水産部関係分
計		107,374,547.37	107,487,231.37	▲ 112,684.00	

## 3 動 産

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 棧 橋	個 5	個 5	個 0	(内容) 漁業取締船 あそ 漁業取締船 ひご 漁業取締船 あまくさ 防災消防ヘリコプター ひばり
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	総ト 714.00	総ト 714.00	総ト 0.00	
	航 空 機	機 1	機 1	機 0	
					試験指導船 ひのくに 実習指導船 熊本丸

## 4 物 権

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	㎡ 806,144.33	㎡ 826,008.33	㎡ ▲ 19,864.00	〈内容及び増減理由〉 分取（再掲） 済々黌高等学校小萩分取林 売払い ㎡ 806,144.33 ▲19,864.00
普通財産	地上権	㎡ 31,544,394.00	㎡ 31,544,394.00	㎡ 0.00	分取（再掲） ㎡ 31,544,394.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

## 5 特許権等

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	件 28	件 25	件 3	〈内訳〉 産業技術センター 19 農業研究センター 7 水産研究センター 1 林業研究指導所 1
	著作権	10	3	7	くまモングループ 10
	品種登録	25	25	0	農業研究センター 25
	商標権	103	85	18	市町村課 1 男女参画・協働推進課 1 くまモングループ 81 観光物産課 3 労働雇用創生課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 農業研究センター 1 畜産課 1 農産園芸課 4 港湾課 1 水産振興課 1 むらづくり課 2
	計	166	138	28	

## 6 有価証券

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	円 514,500,000	円 571,500,000	円 ▲ 57,000,000	〈主な保有株券〉 ・ 熊本畜産流通センター 400,000,000 ・ 熊本本流通情報センター 80,000,000

## 7 出資による権利

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	円 37,213,456,363	円 37,587,601,862	円 ▲ 374,145,499	〈主な出資とその出資額〉 ・ 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・ 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 〈主な増減内容〉 ・ (公財)都道府県センター ▲ 217,141,891

## 8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	件 0	件 0	件 0	

# 9 基金

(単位：円)

区 分	令和元年9月30日 現在 (A)	平成31年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,049,442,177	2,049,442,177	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,755,071,296	1,755,071,296	0		財 政 課
職 員 等 退 職 手 当 基 金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	67,157,184	67,157,184	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	128,426,921,797	162,215,654,797	▲ 33,788,733,000	事業への活用及び県債償還に係る取崩し	財 政 課
災 害 救 助 基 金	799,085,368	799,448,000	▲ 362,632	事業への活用による取崩し	健 康 福 祉 政 策 課
県 立 高 等 学 校 実 習 基 金	41,753,084	65,605,864	▲ 23,852,780	事業への活用による取崩し	高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	110,102,713	226,887,675	▲ 116,784,962	事業への活用による取崩し	環 境 立 県 推 進 課
地 域 福 祉 基 金	1,251,004,666	1,284,027,232	▲ 33,022,566	事業への活用による取崩し	健 康 福 祉 政 策 課
幹 線 道 路 整 備 基 金	0	0	0		監 理 課
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,405,555,846	1,439,071,859	▲ 33,516,013	事業活用による取り崩し	む ら づ く り 課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	225,677,116	241,529,630	▲ 15,852,514	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	223,341,150	222,513,402	827,748	運用利息の積立て	文 化 課
熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	210,430,000	210,430,000	0		港 湾 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,131,981,414	2,131,981,414	0		認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	42,957,714	42,957,714	0		森 林 整 備 課
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	517,044,587	517,044,587	0		国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課

(単位：円)

区 分	令和元年9月30日 現在 (A)	平成31年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	156,436,059	172,594,059	▲ 16,158,000	事業への活用による取崩し	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	66,207,528	56,804,528	9,403,000	取崩超過相当額等の戻入	森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,241,814,311	4,241,814,311	0		国保・高齢者医療課
緑の基金	572,086,173	580,155,111	▲ 8,068,938	事業への活用による取崩し	都市計画課
永青文庫常設基金	63,578,961	63,341,428	237,533	運用利息の積立て	文化課
ふるさとくまもと応援寄付基金	4,696,287,355	5,827,984,440	▲ 1,131,697,085	事業への活用による取崩し	税務課
消費者行政活性化基金	1,235,137	25,813,137	▲ 24,578,000	事業への活用による取崩し	消費生活課
安心こども基金	496,129,608	496,129,608	0		子ども未来課
五木村振興基金	41,866,296	143,531,703	▲ 101,665,407	事業への活用による取崩し	川辺川ダム総合対策課
森林整備促進及び林業等再生基金	95,490,571	27,769,044	67,721,527	元金及び運用利息の積立て	林業振興課
地域医療再生基金	33,292,000	77,566,000	▲ 44,274,000	事業への活用による取崩し	医療政策課
私学振興基金	74,386,244	92,037,625	▲ 17,651,381	事業への活用による取崩し	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	22,745,019	22,745,019	0		都市計画課
世界チャレンジ支援基金	48,318,188	30,562,188	17,756,000	元金の積立て	企画課
農用地利用集積等推進基金	1,024,259,299	1,236,409,280	▲ 212,149,981	事業への活用による取崩し	農地・担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	4,271,606,681	6,431,797,815	▲ 2,160,191,134	事業への活用による取崩し	医療政策課
球磨川水系防災減災基金	449,558,084	427,731,191	21,826,893	元金の積立て	川辺川ダム総合対策課
国民健康保険財政安定化基金	3,933,277,757	3,933,277,757	0		国保・高齢者医療課

(単位：円)

区 分	令和元年9月30日 現在 (A)	平成31年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
平成28年熊本地震復興基金	30,907,547,789	39,305,187,566	▲ 8,397,639,777	事業への活用による取崩し	財 政 課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	2,954,787,602	3,498,517,062	▲ 543,729,460	事業への活用による取崩し	文 化 課
環境保全基金 (災害等廃棄物)	2,008,957,478	2,008,957,478	0		循環社会推進課
くまモン活躍基金	0	0	0		くまモングループ
合 計	195,608,781,252	242,160,936,181	▲ 46,552,154,929		

## 第 8 公営企業会計の状況

---

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 30 年度（2018 年度）公営企業会計の決算については、令和元年（2019 年）9 月熊本県議会定例会に提出しました。

## 第8 公営企業会計の状況

### 1 電気事業

#### 平成30年度決算の概要

##### ○事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

##### ○電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は5万5,100kWで、平成30年度における総供給電力量は1億2,704万4,374kWhとなりました。

(単位：kWh、%)

年度 発電所名	平成29年度	平成30年度			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	44,960,958	7,947,000	9,359,372	117.8	20.8
市房第二	8,258,606	1,422,000	1,538,584	108.2	18.6
緑川第一	66,419,780	67,052,000	71,158,242	106.1	107.1
緑川第二	37,748,840	34,624,000	35,994,956	104.0	95.4
笠 振	3,507,338	4,041,000	3,678,120	91.0	104.9
菊 鹿	3,031,000	3,023,000	2,981,100	98.6	98.4
緑川第三	1,893,700	1,771,000	1,754,500	99.1	92.6
阿蘇車帰	706,980	962,768	579,500	60.2	82.0
合 計	166,527,202	120,842,768	127,044,374	105.1	76.3

##### ○経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入11億7,881万円（対前年度比80.9%）と風力発電電力料収入1,102万円（対前年度比82.0%）に、雑収益531万円と負担金収益36万円を合わせた営業収益が11億9,550万円（対前年度比81.0%）、営業外収益が5,057万円（対前年度比89.3%）の合計12億4,607万円（対前年度比81.3%）となりました。

事業費は、営業費用が14億7,792万円（対前年度比111.8%）、営業外費用が1,450万円（対前年度比76.8%）、特別損失が9,340万円（対前年度比46.1%）で、合計15億8,582万円（対前年度比102.7%）となっており、事業収支では3億3,976万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還等の他、市房第一発電所水車発電機更新等の改良工事や荒瀬ダム関連事業を行いました。

○損益計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,477,924	営業収益	1,195,500
(1)市房発電所	355,282	(1)水力発電電力料	1,178,806
(2)緑川発電所	316,946	(2)負担金収益	358
(3)笠振発電所	74,873	(3)雑収益	5,309
(4)菊鹿発電所	46,132	(4)風力発電電力料	11,027
(5)緑川第三発電所	27,753		
(6)発電総合管理所	322,718		
(7)一般管理費	282,663		
(8)阿蘇車帰風力発電所	51,555		
		営業損失	282,425
営業外費用	14,503	営業外収益	50,566
(1)支払利息	14,502	(1)受入利息	1,735
(2)雑支出	1	(2)雑収益	8,220
(3)雑損失	0	(3)補助金	13,432
		(4)長期前受金戻入	27,179
		経常損失	246,361
特別損失	93,403		
(1)固定資産売却損	950		
(2)その他特別損失	83,433		
(3)荒瀬ダム関連費用	9,020		
		当年度純損失	339,764
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他の未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処理欠損金	339,764

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	13,182,954	イ 退 職 給 付 引 当 金	417,324
減 価 償 却 累 計 額	▲ 9,127,526	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	203,296
ロ 業 務 設 備	468,698	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 214,832	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	2,630,431
ハ 風 力 発 電 設 備	444,369	固 定 負 債 合 計	3,251,051
減 価 償 却 累 計 額	▲ 308,222		
ニ 事 業 外 固 定 資 産	3,078	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	0	(1) 未 払 金	385,814
ホ 建 設 仮 勘 定	1,880,376	(2) 未 払 費 用	122,532
ヘ 荒 瀬 ダ ム 仮 勘 定	4,692,112	(3) 預 り 金	21,101
有 形 固 定 資 産 合 計	11,021,007	(4) 前 受 金	19,527
		(5) 企 業 債	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	111,857
イ 水 力 発 電 設 備	106,780	(6) 引 当 金	
ロ 業 務 設 備	17,096	イ 賞 与 引 当 金	39,463
ハ 風 力 発 電 設 備	961	ロ 修 繕 引 当 金	50,831
ニ 事 業 外 固 定 資 産	0	流 動 負 債 合 計	751,126
無 形 固 定 資 産 合 計	124,837		
		5 繰 延 収 益	
(3) 投 資		(1) 長 期 前 受 金	859,629
イ 長 期 貸 付 金	265,554	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 (借 方)	▲ 509,763
投 資 合 計	265,554	繰 延 収 益 合 計	349,867
固 定 資 産 合 計	11,411,398	負 債 合 計	4,352,044
2 流 動 資 産		6 資 本 金	
(1) 現 金 預 金	4,904,045	(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
(2) 営 業 未 収 金	101,718	資 本 金 合 計	9,949,525
(3) 営 業 外 未 収 金	101,179		
(4) 前 払 金	432,335	7 剰 余 金	
(5) 前 払 費 用	0	(1) 資 本 剰 余 金	
(6) 雑 流 動 資 産	0	イ 補 助 金	8,468
流 動 資 産 合 計	5,539,277	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
		ニ 荒 瀬 ダ ム 関 連 交 付 金 等	1,446,429
		資 本 剰 余 金 合 計	1,455,534
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 減 債 積 立 金	0
		ロ 利 益 積 立 金	358,968
		ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	109,475
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	▲ 339,764
		利 益 剰 余 金 合 計	1,193,572
		剰 余 金 合 計	2,649,106
		資 本 合 計	12,598,632
資 産 合 計	16,950,675	負 債 資 本 合 計	16,950,675

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,649,695	1,424,776	1,411,283	99.1	85.5
営業収益	1,593,017	1,240,887	1,290,768	104.0	81.0
営業外収益	56,678	183,889	120,515	65.5	212.6
事業費	1,591,927	1,770,720	1,629,209	92.0	102.3
営業費用	1,349,129	1,662,807	1,520,593	91.4	112.7
営業外費用	39,120	14,755	14,502	98.3	37.1
特別損失	203,678	53,158	94,114	177.0	46.2
予備費		40,000		0.0	-
差 引	57,769	▲ 345,944	▲ 217,925	63.0	▲ 377.2

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	879,936	3,813,383	1,835,460	48.1	208.6
企業債	346,000	3,457,199	1,553,000	44.9	448.8
固定資産売却代金	36,212		1,276	-	3.5
他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
荒瀬ダム関連交付金等	232,170	90,630	15,630	17.2	6.7
資本的支出	1,723,896	4,239,547	2,052,068	48.4	119.0
建設改良費	1,341,879	3,814,769	1,677,291	44.0	125.0
企業債償還金	116,463	109,224	109,223	100.0	93.8
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		50,000		0.0	-
差 引	▲ 843,959	▲ 426,164	▲ 216,608	50.8	25.7

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額216,608千円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額121,843千円、過年度分損益勘定留保資金94,765千円で補てん。

## 令和元年度上半期の状況

### ○予算の状況

令和元年度上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的	収入				
	<b>事業収益</b> 営業収益 営業外収益 計	 1,383,928 249,336 1,633,264			 1,383,928 249,336 1,633,264
支出	支出				
	<b>事業費</b> 営業費用 営業外費用 特別損失 予備費 計	 1,569,977 12,121 5,613,977 40,000 7,236,075			 1,569,977 12,121 5,613,977 40,000 7,236,075
資本的	収入				
	<b>資本的収入</b> 企業債 他会計からの返還金 荒瀬ダム関連交付金等 計	 6,008,000 265,554 131,552 6,405,106			 6,008,000 265,554 131,552 6,405,106
支出	支出				
	<b>資本的支出</b> 建設改良費 企業債償還金 他会計への繰出金 予備費 計	 6,626,559 111,858 265,554 50,000 7,053,971			 6,626,559 111,858 265,554 50,000 7,053,971

## 2 工業用水道事業

### 平成 30 年度決算の概要

#### ○事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の 3 工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

#### ○給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m<sup>3</sup>/日で、平成 30 年度における契約水量の合計は 1,153 万 6,025m<sup>3</sup>、基本使用水量は 885 万 5,460m<sup>3</sup>となりました。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	5,228,260	3,646,350	5,360,060(102.5)	3,778,150(103.6)
八 代	3,390,969	2,510,614	3,591,945(105.9)	2,675,110(106.6)
苓 北	2,584,020	2,584,020	2,584,020(100.0)	2,402,200(93.0)
合 計	11,203,249	8,740,984	11,536,025(103.0)	8,855,460(101.3)

※契約水量：受水企業が使用可能な水量

基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

#### ○経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 5,245 万円（対前年度比 103.4%）、営業外収益が 3 億 4,982 万円（対前年度比 99.1%）となり、総収益は 10 億 227 万円（対前年度比 101.9%）となりました。

事業費用は、営業費用が 9 億 5,306 万円（対前年度比 102.9%）、営業外費用が 6,206 万円（対前年度比 77.3%）で、合計 10 億 1,512 万円（対前年度比 100.9%）となっており、事業収支では 1,285 万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還等の他、有明工業用水道導水ポンプ場予備発電設備更新等の改良工事を行いました。

○損益計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	953,058	営業収益	652,448
(1)原水及び浄水費	342,513	(1)給水収益	454,963
(2)配水費	892	(2)受託管理収益	196,802
(3)業務費	98,960	(3)負担金収益	538
(4)減価償却費	492,983	(4)雑収益	145
(5)資産減耗費	17,709		
		営業損失	300,609
営業外費用	62,063	営業外収益	349,824
(1)支払利息	61,717	(1)受入利息	148
(2)雑支出	345	(2)雑収益	1,504
		(3)補助金	41,017
		(4)過年度損益修正益	17
		(5)長期前受金戻入	307,138
		経常損失	12,849
		当年度純損失	12,849
		前年度繰越欠損金	4,950,567
		その他未処分利益剰余金変動額	0
		当年度未処理欠損金	4,963,415

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	11,590,697
イ 工 業 用 水 道 設 備	13,457,674	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,501,680	イ 受 託 工 事 金	4,843
ロ 建 設 仮 勘 定	272,336	(3) 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,228,330	イ 退 職 給 付 引 当 金	62,890
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	347,727
イ 工 業 用 水 道 設 備	11,143,132	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	44,683
無 形 固 定 資 産 合 計	11,143,132	(4) 企 業 債	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	2,210,884
イ 長 期 貸 付 金	366,114	固 定 負 債 合 計	14,261,724
固 定 資 産 合 計	18,737,576		
		4 流 動 負 債	
2 流 動 資 産		(1) 未 払 金	90,871
(1) 現 金 預 金	1,441,179	(2) 未 払 費 用	37,918
(2) 未 収 金	92,349	(3) 預 り 金	58,140
(3) 貯 蔵 品	9,194	(4) 前 受 金	31,825
(4) 雑 流 動 資 産	56,000	(5) 企 業 債	
流 動 資 産 合 計	1,598,723	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	535,760
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	4,842
		(7) 他 会 計 借 入 金	300,741
		流 動 負 債 合 計	1,060,096
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,705,469
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 (借 方)	▲ 4,076,750
		繰 延 収 益 合 計	9,628,719
		負 債 合 計	24,950,539
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資 本 金 合 計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	335
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		ヘ そ の 他 補 助 金	
		資 本 剰 余 金 合 計	349,146
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,963,415
		欠 損 金 合 計	4,963,415
		剰 余 金 合 計	▲ 4,614,269
		資 本 合 計	▲ 4,614,239
資 産 合 計	20,336,299	負 債 資 本 合 計	20,336,299

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,033,894	1,106,349	1,064,198	96.2	102.9
営業収益	681,044	736,817	704,270	95.6	103.4
営業外収益	352,850	369,532	359,928	97.4	102.0
事業費	1,055,723	1,157,321	1,063,692	91.9	100.8
営業費用	948,856	1,056,443	977,269	92.5	103.0
営業外費用	106,867	90,878	86,423	95.1	80.9
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 21,829	▲ 50,972	506	△ 1.0	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	969,098	1,751,707	989,212	56.5	102.1
企業債		620,000	304,000	49.0	-
長期借入金	531,028	488,706	488,706	100.0	92.0
補助金	176,865	231,281	160,604	69.4	90.8
受託工事金	256,818	403,971	28,153	7.0	11.0
会計内返還金	4,387	7,749	7,749	100.0	176.6
資本的支出	1,106,419	1,879,434	1,167,106	62.1	105.5
建設改良費	372,331	1,006,818	314,492	31.2	84.5
企業債償還金	433,180	551,874	551,873	100.0	127.4
長期借入金償還金	297,380	300,742	300,741	100.0	101.1
補助金返還金	3,528			-	0.0
予備費		20,000		0.0	-
差 引	▲ 137,321	▲ 127,727	▲ 177,894	139.3	129.5

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額177,894千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,355千円、過年度分損益勘定留保資金164,539千円で補てん。

## 令和元年度上半期の状況

### ○予算の状況

令和元年度上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的 収入	事業収益				
	営業収益	761,551			761,551
収益的 支出	営業外収益	361,925			361,925
	計	1,123,476			1,123,476
資本的 収入	事業費				
	営業費用	1,113,130			1,113,130
資本的 支出	営業外費用	68,774			68,774
	予備費	10,000			10,000
	計	1,191,904			1,191,904
資本的 収入	資本的収入				
	企業債	198,000			198,000
資本的 支出	長期借入金	546,399			546,399
	補助金	158,698			158,698
資本的 収入	受託工事金	205,473			205,473
	会計内返還金	7,749			7,749
	計	1,116,319			1,116,319
資本的 収入	資本的支出				
	建設改良費	317,200			317,200
資本的 支出	企業債償還金	535,860			535,860
	長期借入金償還金	300,741			300,741
資本的 支出	会計内貸付金	0			0
	予備費	20,000			20,000
	計	1,173,801			1,173,801

### 3 有料駐車場事業

#### 平成 30 年度決算の概要

##### ○事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

なお、両駐車場の管理運営については、平成 28 年 4 月から指定管理者が行っています。

##### ○利用台数

平成 30 年度の県営有料駐車場の普通駐車と定期駐車を合わせた利用台数は、219,738 台（対前年度比 105.5%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は 424 台（対前年度比 96.4%）となりました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成29年度	平成30年度	対前年度比		平成29年度	平成30年度	対前年度比
4月	16,067	16,867	105.0	4月	37	36	97.3
5月	17,500	17,267	98.7	5月	37	35	94.6
6月	16,812	17,735	105.5	6月	37	34	91.9
7月	18,559	18,969	102.2	7月	37	34	91.9
8月	17,894	18,570	103.8	8月	35	34	97.1
9月	16,847	18,015	106.9	9月	36	34	94.4
10月	17,265	17,953	104.0	10月	36	34	94.4
11月	17,247	18,589	107.8	11月	37	35	94.6
12月	19,436	20,417	105.0	12月	37	37	100.0
1月	16,792	18,097	107.8	1月	37	37	100.0
2月	15,911	17,169	107.9	2月	37	37	100.0
3月	18,051	20,090	111.3	3月	37	37	100.0
合計	208,381	219,738	105.5	合計	440	424	96.4

##### ○経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 2,353 万円（対前年度比 104.9%）、営業外収益が 139 万円（対前年度比 17.2%）、その他特別利益が 350 万円（対前年度比 543.4%）で、総収益は 1 億 2,842 万円（対前年度比 101.6%）となりました。

事業費用は、営業費用が 5,127 万円（対前年度比 122.7%）、営業外費用が 26 万円（皆増）、特別損失が 4,288 万円（皆増）で、合計 9,442 万円（対前年度比 225.9%）となっており、事業収支では 3,401 万円の純利益を生じています。

○損益計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	51,270	営業収益	123,530
(1)有料駐車場	51,270	(1)雑収益	1,670
		(2)納付金	121,860
営業利益	72,261		
営業外費用	261	営業外収益	1,389
(1)雑支出	261	(1)受入利息	245
		(2)雑収益	53
		(3)長期前受金戻入	1,092
経常利益	73,389		
特別損失	42,885	特別利益	3,502
(1)災害による損失	42,885	(1)その他特別利益	3,502
当年度純利益	34,007		
前年度繰越利益剰余金	0		
その他未処分利益剰余金変動額	0		
当年度未処分利益剰余金	34,007		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,141,439	イ 退 職 給 与 引 当 金	12,547
減 価 償 却 累 計 額	▲ 613,671	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	13,182
有 形 固 定 資 産 合 計	1,527,768	固 定 負 債 合 計	25,729
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	4 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(1) 未 払 費 用	220
固 定 資 産 合 計	1,527,916	(2) 預 り 金	408
		(3) 引 当 金	480
		流 動 負 債 合 計	1,108
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	1,077,533		
(2) 未 収 金	34,514	5 繰 延 収 益	
流 動 資 産 合 計	1,112,047	(1) 長 期 前 受 金	
		イ 長 期 前 受 金	74,590
		ロ 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 47,559
		長 期 前 受 金 合 計	27,031
		繰 延 収 益 合 計	27,031
		負 債 合 計	53,868
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,788,766
		資 本 金 合 計	1,788,766
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	246,642
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	431,981
		ハ 地 域 振 興 積 立 金	84,627
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,007
		利 益 剰 余 金 合 計	797,257
		剰 余 金 合 計	797,330
		資 本 合 計	2,586,095
資 産 合 計	2,639,963	負 債 資 本 合 計	2,639,963

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	128,150	128,698	132,271	102.8	103.2
営業収益	117,876	122,808	123,664	100.7	104.9
営業外収益	9,578	1,890	5,105	270.1	53.3
特別利益	696	4,000	3,502	87.6	503.2
事業費	42,059	106,579	98,264	92.2	233.6
営業費用	42,059	57,264	51,949	90.7	123.5
特別損失		46,315	46,315	100.0	—
予備費		3,000		0.0	—
差 引	86,091	22,119	34,007	153.7	39.5

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	0			—	—
資本的支出	19,772			—	0.0
建設改良費	19,772			—	0.0
予備費				—	—
差 引	▲ 19,772	0	0	—	0.0

## 令和元年度上半期の状況

### ○予算の状況

令和元年度上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収入	事業収益				
	営業収益	125,342			125,342
収益的支出	事業費用	80,155			80,155
	営業外費用	3,000			3,000
資本的収入	資本的収入	0			0
	資本的収入計	0			0
資本的支出	資本的支出	200,000			200,000
	繰出金計	200,000			200,000

## 4 病院事業

### 平成 30 年度（2018 年度）決算の概要

#### ○事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

平成 29 年度（2017 年度）には、平成 30 年度（2018 年度）～平成 35 年度（2023 年度）を計画期間とする「第 3 次中期経営計画」を策定し、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性を踏まえつつ、県立の精神科医療機関として、当センターが今後進むべき方向性や計画期間中の目標を示しました。また、平成 30 年（2018 年）2 月に児童・思春期専用病床として「思春期ユニット」を開設しました。

#### ○患者の状況

平成 30 年度（2018 年度）は、年間延べ入院患者数 39,917 人、年間延べ外来患者数 26,135 人で、前年度に比べて、入院患者数は 1,869 人の減、外来患者数は 1,036 人の減となりました。

(単位:人)

病院の名称	病床数	項目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	取扱患者数	68,957	66,052	▲2,905
		入院患者数	41,786	39,917	▲1,869
		外来患者数	27,171	26,135	▲1,036

#### ○経営の状況

事業収益は、医業収益が 7 億 7,833 万円（対前年度比 100.7%）、医業外収益が 8 億 8,548 万円（対前年度比 112.3%）で、総収益は 16 億 6,623 万円（対前年度比 106.7%）となりました。

事業費用は、医業費用が、15 億 7,345 万円（対前年度比 108.5%）、医業外費用 6,170 万円（対前年度比 90.8%）で、総費用 16 億 3,819 万円（対前年度比 107.9%）となり、事業収支では 2,804 万円（対前年度比 65.0%）の純利益を生じています。

資本的支出では、空調設備改修設計を行いました。

○損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,573,454	1 医業収益	778,335
(1) 給与費	1,055,562	(1) 入院収益	612,057
(2) 材料費	62,518	(2) 外来収益	162,307
(3) 経費	301,903	(3) その他医業収益	3,971
(4) 減価償却費	144,836		
(5) 資産減耗費	203		
(6) 研究研修費	8,433		
営業損失	795,119		
4 医業外費用	61,704	3 医業外収益	885,477
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,673	(1) 受取利息	621
(2) 雑損失	31	(2) 一般会計負担金	856,301
		(3) 長期前受金戻入	16,274
		(4) その他医業外収益	12,281
経常利益	28,654		
6 特別損失	3,031	5 特別利益	2,413
当年度純利益	28,036		
前年度繰越欠損金	195,834		
当年度未処理欠損金	167,798		

## ○貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,717,911
イ土地	283,279	(2) リース債務	69,034
ロ建物	5,318,521	(3) 退職給付引当金	385,208
減価償却累計額	▲ 2,527,150	(4) 修繕引当金	116,242
ハ構築物	522,230	固定負債合計	2,288,394
減価償却累計額	▲ 361,101	4 流動負債	
ニ器械備品	340,333	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	225,632
減価償却累計額	▲ 285,838	(2) リース債務	17,625
ホ車輛	21,194	(3) 未払金	170,359
減価償却累計額	▲ 18,642	(4) 預り金	9,854
ヘリース資産	88,128	(5) 賞与引当金	57,619
減価償却累計額	▲ 1,469	(6) その他流動負債	
有形固定資産合計	3,379,486	流動負債合計	481,089
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ電話加入権	241	長期前受金	864,727
無形固定資産合計	241	収益化累計額	▲ 451,840
固定資産合計	3,379,727	繰延収益合計	412,886
		<b>負 債 合 計</b>	<b>3,182,370</b>
2 流動資産		6 資本金	2,089,987
(1) 現金預金	1,773,179	7 剰余金	
(2) 未収金	115,768	(1) 利益剰余金	
(3) 貯蔵品	7,905	イ減債積立金	172,019
(4) その他流動資産		ロ当年度未処理欠損金	167,798
流動資産合計	1,896,852	利益剰余金合計	4,222
		剰余金合計	4,222
		<b>資 本 合 計</b>	<b>2,094,208</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,276,578</b>	<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>5,276,578</b>

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度 決算額(A)	平成30年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,561,448	1,664,700	1,666,225	100.1	106.7
医業収益	772,712	782,067	778,335	99.5	100.7
医業外収益	788,736	882,633	885,477	100.3	112.3
特別利益	0	0	2,413	—	—
病院事業費用	1,518,282	1,663,869	1,638,189	98.5	107.9
医業費用	1,450,291	1,602,046	1,573,454	98.2	108.5
医業外費用	67,991	61,773	61,704	99.9	90.8
予備費	0	50	0	0.0	—
特別損失	0	0	3,031	—	—
差 引	43,166	831	28,036	3,373.8	65.0

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度 決算額(A)	平成30年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入					
一般会計負担金					
資本的支出	392,684	317,492	249,106	78.5	63.4
建設改良費	179,879	98,369	29,984	30.5	16.7
企業債償還金	212,804	219,123	219,122	100.0	103.0
差 引	▲ 392,684	▲ 317,492	▲ 249,106	78.5	63.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額249,106千円は、全額、内部留保資金で補てんしました。

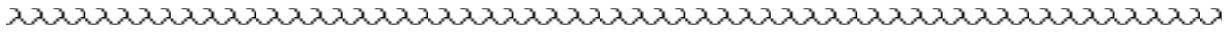
## 令和元年度（2019年度）上半期の状況

○予算の状況

令和元年度（2019年度）上半期における予算の補正はありません。



# 付 表



平成30年度熊本市一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位:千円)

会計	子算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予算総額に歳入に対する		歳入に對する	
							歳入	歳出	歳入	歳出
							%	%	%	%
<b>一 一般会計</b>	<b>1,097,787,740</b>	<b>934,839,880</b>	<b>910,931,157</b>	<b>23,908,524</b>	<b>11,637,910</b>	<b>12,270,614</b>	<b>85.2</b>	<b>83.0</b>	<b>97.4</b>	<b>97.0</b>
<b>特別会計</b>	<b>348,511,011</b>	<b>354,158,557</b>	<b>343,730,939</b>	<b>10,425,618</b>	<b>256,607</b>	<b>10,169,011</b>	<b>101.6</b>	<b>98.6</b>	<b>97.1</b>	<b>95.5</b>
中小企業振興資金(○)	545,898	772,280	471,203	301,078		301,078	141.5	86.3	61.0	97.1
母子父子寡婦福祉資金(○)	123,926	252,885	111,668	141,217		141,217	204.1	90.1	44.2	35.6
収入証紙(○)	2,900,000	2,843,555	2,616,144	227,411		227,411	98.1	90.2	92.0	92.2
県立高等学校実習資金(○)	290,947	353,192	243,706	109,486		109,486	121.4	83.8	69.0	71.4
港湾整備事業	4,511,191	4,674,333	4,341,738	332,595	131,843	200,752	103.6	96.2	92.9	92.0
臨海工業用地造成事業	85,757	802,008	63,185	738,824		738,824	935.2	73.7	7.9	15.3
用地先行取得事業(○)	2,250,869	1,124,000	1,056,869	67,131		67,131	49.9	47.0	94.0	100.0
育英資金等貸与(○)	1,031,243	2,257,006	1,008,788	1,248,218		1,248,218	218.9	97.8	44.7	56.9
林業改善資金(○)	600,377	1,425,605	561,774	863,831		863,831	237.5	93.6	39.4	39.8
沿岸漁業改善資金(○)	101,894	541,243	75,286	465,957		465,957	531.2	73.9	13.9	12.8
市町村振興資金貸付事業(○)	758,475	2,884,067	720,232	2,163,835		2,163,835	380.2	95.0	25.0	4.5
流域下水道事業	3,311,727	3,364,895	2,661,326	703,569	124,764	578,805	101.6	80.4	79.1	80.6
高度技術研究開発基盤整備事業等	785,112	819,907	770,403	49,504		49,504	104.4	98.1	94.0	82.3
株式会社に対する(○) 貸付けに係る負債償還等	5,805,519	5,805,514	5,805,514				100.0	100.0	100.0	100.0
公債管理(○)	132,753,992	132,753,488	132,753,488				100.0	100.0	100.0	100.0
国民健康保険事業	192,654,084	193,482,578	190,469,616	3,012,963		3,012,963	100.4	98.9	98.4	
<b>合 計</b>	<b>1,446,298,751</b>	<b>1,289,996,237</b>	<b>1,254,862,096</b>	<b>34,334,141</b>	<b>11,894,517</b>	<b>22,439,825</b>	<b>89.1</b>	<b>86.7</b>	<b>97.3</b>	<b>96.9</b>

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2(本文7ページ)

## 普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳 入 総 額 (A)	783,184	761,646	1,018,938	977,426	920,529	
歳 出 総 額 (B)	754,693	737,124	984,425	942,851	891,259	
(A) - (B) (C)	28,491	24,521	34,513	34,575	29,269	
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	8,367	7,368	15,180	10,719	10,844
	事故繰越額		184	260	1,686	794
	事業繰越額	4,096	3,880	2,826	2,691	3,087
	支払繰延額					
計 (D)	12,464	11,431	18,266	15,096	14,725	
実質収支(C) - (D) (E)	16,027	13,090	16,247	19,478	14,544	
単年度収支 (F)	772	▲ 2,937	3,157	3,232	▲ 4,935	
積立金積立額 - 積立金取崩し額 (G)	6	2	▲ 2	6	6	
地方債繰上償還額 (H)	35			1	2,454	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	813	▲ 2,935	3,154	3,239	▲ 2,474	
財政調整基金年度末現在高	1,743	1,745	1,743	1,749	1,755	

(注) 決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

## 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 地方税	201,888,053	20.7	40.4	200,802,213	21.8	40.9
(2) 地方譲与税	27,504,776	2.8	3.9	30,720,832	3.3	4.4
(3) 地方特例交付金	466,784	0.0	0.1	553,381	0.1	0.1
(4) 地方交付税	217,342,375	22.2	17.0	206,566,702	22.4	17.0
(5) 交通安全対策特別交付金	362,341	0.0	-	332,995	0.0	-
<b>小 計</b>	<b>447,564,329</b>	<b>45.8</b>	<b>-</b>	<b>438,976,123</b>	<b>47.7</b>	<b>-</b>
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	203,650,404	20.8	11.9	196,901,873	21.4	11.3
(2) 財産収入	2,161,485	0.2	-	3,439,017	0.4	-
(3) 分担金及び負担金	11,500,013	1.2	-	5,466,911	0.6	-
(4) 使用料及び手数料	10,215,616	1.0	-	10,042,940	1.1	-
(5) 寄附金	1,855,475	0.2	-	1,021,175	0.1	-
(6) 繰入金	43,196,697	4.4	2.7	21,349,302	2.3	2.7
(7) 諸収入	90,627,888	9.3	-	69,557,187	7.6	-
(8) 繰越金	34,513,121	3.5	2.8	34,574,800	3.8	2.8
(9) 地方債	132,140,771	13.5	10.8	139,199,310	15.1	10.7
<b>小 計</b>	<b>529,861,470</b>	<b>54.2</b>	<b>-</b>	<b>481,552,515</b>	<b>52.3</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>977,425,799</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>920,528,638</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※平成30年度全国構成比(%)については、令和元年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表4(本文12ページ)

## 歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 地方税 (A)	166,642	21.3	106.6	197,713	26.0	118.6	194,972	19.1	98.6	201,888	20.7	103.5	200,802	21.8	99.5
2 地方譲与税 (B)	34,147	4.4	119.0	31,171	4.1	91.3	26,655	2.6	85.5	27,505	2.8	103.2	30,721	3.3	111.7
3 地方特例交付金 (C)	508	0.1	107.4	543	0.1	106.9	585	0.1	107.7	467	0.0	79.8	553	0.1	118.6
4 地方交付税 (D)	220,716	28.2	101.9	217,588	28.6	98.6	289,012	28.4	132.8	217,342	22.2	75.2	206,567	22.4	95.0
普通交付税 特別交付税	{ 217,045			{ 213,775			{ 219,467			{ 206,711			{ 198,048		
	{ 3,671			{ 3,813			{ 69,523			{ 10,610			{ 8,504		
5 国庫支出金	124,795	15.9	70.2	116,211	15.3	93.1	210,534	20.7	181.2	203,650	20.8	96.7	196,902	21.4	96.7
6 財産収入	10,957	1.4	541.1	3,368	0.4	30.7	2,557	0.3	75.9	2,161	0.2	84.5	3,439	0.4	159.1
7 分担金及び負担金	4,824	0.6	91.4	5,239	0.7	108.6	5,878	0.6	112.2	11,500	1.2	195.6	5,467	0.6	47.5
8 使用料及び手数料	8,384	1.1	119.2	9,528	1.3	113.6	10,432	1.0	109.5	10,216	1.0	97.9	10,043	1.1	98.3
9 寄附金	170	0.0	120.6	137	0.0	80.6	8,452	0.8	6,166.4	1,855	0.2	22.0	1,021	0.1	55.0
10 繰入金	27,861	3.6	65.3	15,422	2.0	55.4	16,648	1.6	107.9	43,197	4.4	259.5	21,349	2.3	49.4
11 諸収入	37,499	4.8	95.0	36,358	4.8	97.0	89,503	8.8	246.2	90,628	9.3	101.3	69,557	7.6	76.8
12 繰越金	42,209	5.4	148.4	28,491	3.7	67.5	24,521	2.4	86.1	34,513	3.5	140.7	34,575	3.8	100.2
13 地方債	104,068	13.3	88.6	99,458	13.1	95.6	138,802	13.6	139.6	132,141	13.5	95.2	139,199	15.1	105.3
14 交通安全対策特別交付金 (E)	402	0.1	86.8	419	0.1	104.2	388	0.0	92.7	362	0.0	93.3	333	0.0	91.9
<b>合計</b>	<b>783,184</b>	<b>100.0</b>	<b>95.2</b>	<b>761,646</b>	<b>100.0</b>	<b>97.2</b>	<b>1,018,938</b>	<b>100.0</b>	<b>133.8</b>	<b>977,426</b>	<b>100.0</b>	<b>95.9</b>	<b>920,529</b>	<b>100.0</b>	<b>94.2</b>
<b>自主財源</b> (1,678,910,11,12)	<b>298,547</b>	<b>38.1</b>	<b>106.1</b>	<b>296,256</b>	<b>38.9</b>	<b>99.2</b>	<b>352,963</b>	<b>34.6</b>	<b>119.1</b>	<b>395,958</b>	<b>40.5</b>	<b>112.2</b>	<b>346,254</b>	<b>37.6</b>	<b>87.4</b>
<b>依存財源</b> (2,345,13,14)	<b>484,637</b>	<b>61.9</b>	<b>89.5</b>	<b>465,390</b>	<b>61.1</b>	<b>96.0</b>	<b>665,976</b>	<b>65.4</b>	<b>143.1</b>	<b>581,467</b>	<b>59.5</b>	<b>87.3</b>	<b>574,275</b>	<b>62.4</b>	<b>98.8</b>
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	422,415	53.9	104.9	447,434	58.7	105.9	511,612	50.2	114.3	447,564	45.8	87.5	438,976	47.7	98.1

※地方税には地方消費税清算金を含む。

## 目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%) ※速報値	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%) ※速報値
1 議 会 費	1,587,094	0.2	-	1,570,767	0.2	-
2 総 務 費	57,612,146	6.1	5.7	45,231,626	5.1	5.7
3 民 生 費	165,061,077	17.5	16.3	138,046,690	15.5	15.9
4 衛 生 費	34,012,763	3.6	3.4	27,015,214	3.0	3.2
5 労 働 費	2,211,958	0.2	0.3	1,807,182	0.2	0.3
6 農 林 水 産 業 費	65,385,379	6.9	4.7	69,629,387	7.8	4.8
7 商 工 費	86,906,260	9.2	6.5	55,437,029	6.2	6.3
8 土 木 費	90,678,786	9.6	11.1	112,138,504	12.6	11.3
9 警 察 費	38,945,047	4.1	6.6	38,307,027	4.3	6.7
10 教 育 費	133,295,412	14.1	20.2	137,046,791	15.4	20.4
11 災 害 復 旧 費	102,938,167	10.9	1.2	112,217,244	12.6	1.3
12 公 債 費	113,664,744	12.1	14.3	110,521,908	12.4	13.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	-	4,072	0.0	-
14 そ の 他	50,552,166	5.4	-	42,285,919	4.7	-
<b>合 計</b>	<b>942,850,999</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>891,259,360</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※平成30年度全国構成比(%)については、令和元年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表6 (本文12ページ)

## 目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位: 百万円)

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)												
1 議会費	1,365	0.2	108.4	1,327	0.2	97.2	1,381	0.1	104.1	1,587	0.2	114.9	1,571	0.2	99.0
2 総務費	38,259	5.1	67.9	39,241	5.3	102.6	97,920	9.9	249.5	57,612	6.1	58.8	45,232	5.1	78.5
3 民生費	119,482	15.8	103.2	121,947	16.5	102.1	209,166	21.2	171.5	165,061	17.5	78.9	138,047	15.5	83.6
4 衛生費	35,976	4.8	114.8	35,025	4.8	97.4	35,620	3.6	101.7	34,013	3.6	95.5	27,015	3.0	79.4
5 労働費	4,065	0.5	61.2	2,730	0.4	67.2	2,022	0.2	74.1	2,212	0.2	109.4	1,807	0.2	81.7
6 農林水産業費	74,144	9.8	89.6	57,315	7.8	77.3	58,249	5.9	101.6	65,385	6.9	112.3	69,629	7.8	106.5
7 商工費	27,502	3.6	94.4	25,228	3.4	91.7	98,472	10.0	390.3	86,906	9.2	88.3	55,437	6.2	63.8
8 土木費	92,559	12.3	88.2	80,369	10.9	86.8	72,971	7.4	90.8	90,679	9.6	124.3	112,139	12.6	123.7
9 警察費	37,133	4.9	100.7	37,301	5.1	100.5	37,362	3.8	100.2	38,945	4.1	104.2	38,307	4.3	98.4
10 教育費	168,765	22.4	105.9	168,100	22.8	99.6	169,075	17.2	100.6	133,295	14.1	78.8	137,047	15.4	102.8
11 災害復旧費	4,633	0.6	45.3	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0
12 公債費	124,076	16.4	100.8	123,766	16.8	99.8	120,505	12.2	97.4	113,665	12.1	94.3	110,522	12.4	97.2
13 諸支出金	7	0.0	100.0	5	0.0	80.4	-	-	-	-	-	-	4	0.0	-
14 その他	26,728	3.5	116.9	40,943	5.6	153.2	36,531	3.7	89.2	50,552	5.4	138.4	42,286	4.7	83.6
合計	754,693	100.0	96.7	737,123	100.0	97.7	984,425	100.0	133.5	942,851	100.0	95.8	891,259	100.0	94.5

付表7 (本文14・16ページ)

## 性質別歳出決算の状況 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	172,432,045	18.3	25.5	172,856,097	19.4	25.7
(2) 扶助費	25,749,734	2.7	2.2	25,096,978	2.8	2.2
(3) 公債費	113,480,354	12.0	14.3	110,337,737	12.4	13.9
小 計	<b>311,662,133</b>	<b>33.1</b>	<b>42.0</b>	<b>308,290,812</b>	<b>34.6</b>	<b>41.7</b>
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	143,727,147	15.2	14.4	172,687,327	19.4	15.9
(2) 災害復旧事業費	102,938,167	10.9	1.2	112,217,244	12.6	1.3
小 計	<b>246,665,314</b>	<b>26.2</b>	<b>15.5</b>	<b>284,904,571</b>	<b>32.0</b>	<b>17.2</b>
3 その他の経費						
(1) 物件費	30,868,606	3.3	3.4	24,391,833	2.7	3.5
(2) 維持補修費	5,667,702	0.6	-	6,016,474	0.7	-
(3) 補助費等	246,725,184	26.2	29.1	193,769,853	21.7	27.0
(4) 積立金	19,991,678	2.1	2.5	12,793,867	1.4	2.0
(5) 投資及び出資金	15,976	0.0	-	431,960	0.0	-
(6) 貸付金	79,391,569	8.4	6.0	46,583,632	5.2	5.6
(7) 繰出金	1,862,837	0.2	-	14,076,358	1.6	-
小 計	<b>384,523,552</b>	<b>40.8</b>	<b>42.5</b>	<b>298,063,977</b>	<b>33.4</b>	<b>41.0</b>
合 計	<b>942,850,999</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>891,259,360</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※平成30年度全国構成比(%)については、令和元年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表8 (本文14ページ)

## 性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)												
1 義務的経費															
(1) 人件費	208,423	27.6	103.0	208,771	28.3	100.2	207,452	21.1	99.4	172,432	18.3	83.1	172,856	19.4	100.2
(2) 扶助費	24,020	3.2	103.6	24,880	3.4	103.6	25,106	2.6	100.9	25,750	2.7	102.6	25,097	2.8	97.5
(3) 公債費	123,892	16.4	100.8	123,582	16.8	99.7	120,320	12.2	97.4	113,480	12.0	94.3	110,338	12.4	97.2
<b>小計</b>	<b>356,335</b>	<b>47.2</b>	<b>102.3</b>	<b>357,232</b>	<b>48.5</b>	<b>100.3</b>	<b>352,878</b>	<b>35.8</b>	<b>98.8</b>	<b>311,662</b>	<b>33.1</b>	<b>88.3</b>	<b>308,291</b>	<b>34.6</b>	<b>98.9</b>
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	157,411	20.9	92.3	123,847	16.8	78.7	124,813	12.7	100.8	143,727	15.2	115.2	172,687	19.4	120.1
(2) 災害復旧事業費	4,633	0.6	45.3	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0
<b>小計</b>	<b>162,043</b>	<b>21.5</b>	<b>89.6</b>	<b>127,672</b>	<b>17.3</b>	<b>78.8</b>	<b>169,965</b>	<b>17.3</b>	<b>133.1</b>	<b>246,665</b>	<b>26.2</b>	<b>145.1</b>	<b>284,905</b>	<b>32.0</b>	<b>115.5</b>
3 その他の経費															
(1) 物件費	21,340	2.8	99.4	21,501	2.9	100.8	53,302	5.4	247.9	30,869	3.3	57.9	24,392	2.7	79.0
(2) 維持補修費	5,306	0.7	102.7	5,740	0.8	108.2	5,100	0.5	88.9	5,668	0.6	111.1	6,016	0.7	106.2
(3) 補助費等	166,981	22.1	108.4	186,795	25.3	111.9	227,213	23.1	121.6	246,725	26.2	108.6	193,770	21.7	78.5
(4) 積立金	16,001	2.1	37.5	13,796	1.9	86.2	86,870	8.8	629.7	19,992	2.1	23.0	12,794	1.4	64.0
(5) 投資及び出資金	56	0.0	98.2	50	0.0	90.2	53	0.0	104.6	16	0.0	30.4	432	0.0	2,703.8
(6) 貸付金	24,821	3.3	95.6	22,798	3.1	91.9	87,429	8.9	383.5	79,392	8.4	90.8	46,584	5.2	58.7
(7) 繰出金	1,811	0.2	97.0	1,539	0.2	85.0	1,616	0.2	105.0	1,863	0.2	115.3	14,076	1.6	755.6
<b>小計</b>	<b>236,315</b>	<b>31.3</b>	<b>94.0</b>	<b>252,220</b>	<b>34.2</b>	<b>106.7</b>	<b>461,582</b>	<b>46.9</b>	<b>183.0</b>	<b>384,524</b>	<b>40.8</b>	<b>83.3</b>	<b>298,064</b>	<b>33.4</b>	<b>77.5</b>
<b>合計</b>	<b>754,693</b>	<b>100.0</b>	<b>96.7</b>	<b>737,124</b>	<b>100.0</b>	<b>97.7</b>	<b>984,425</b>	<b>100.0</b>	<b>133.5</b>	<b>942,851</b>	<b>100.0</b>	<b>95.8</b>	<b>891,259</b>	<b>100.0</b>	<b>94.5</b>

付表9 (本文17ページ)

投資的経費の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	157,411	97.1 (20.9)	92.3	123,847	97.0 (16.8)	78.7	124,813	73.4 (12.7)	100.8	143,727	58.3 (15.2)	115.2	172,687	60.6 (19.4)	120.1
補助事業費	107,310	66.2 (14.2)	82.5	84,048	65.8 (11.4)	78.3	83,980	49.4 (8.5)	99.9	100,881	40.9 (10.7)	120.1	123,456	43.3 (13.9)	122.4
単独事業費	40,088	24.7 (5.3)	132.4	30,298	23.7 (4.1)	75.7	27,843	16.4 (2.8)	91.9	30,026	12.2 (3.2)	107.8	34,464	12.1 (3.9)	114.8
うち九州新幹線建設 事業負担金		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—
国直轄事業負担金	10,063	6.2 (1.3)	97.1	9,501	7.4 (1.3)	94.4	12,990	7.6 (1.3)	136.7	12,820	5.2 (1.4)	98.7	14,767	5.2 (1.7)	115.2
災害復旧事業費	4,633	2.9 (0.6)	45.3	3,825	3.0 (0.5)	82.6	45,152	26.6 (4.6)	1180.3	102,938	41.7 (10.9)	228.0	112,217	39.4 (12.6)	109.0
<b>合計</b>	<b>162,043</b>	<b>100.0</b> <b>(21.5)</b>	<b>89.6</b>	<b>127,672</b>	<b>100.0</b> <b>(17.3)</b>	<b>78.8</b>	<b>169,965</b>	<b>100.0</b> <b>(17.3)</b>	<b>133.1</b>	<b>246,665</b>	<b>100.0</b> <b>(26.2)</b>	<b>145.1</b>	<b>284,905</b>	<b>100.0</b> <b>(32.0)</b>	<b>115.5</b>
<b>歳出合計</b>	<b>754,693</b>	<b>(100.0)</b>	<b>96.7</b>	<b>737,124</b>	<b>(100.0)</b>	<b>97.7</b>	<b>984,425</b>	<b>(100.0)</b>	<b>133.5</b>	<b>942,851</b>	<b>(100.0)</b>	<b>95.8</b>	<b>891,259</b>	<b>(100.0)</b>	<b>94.5</b>

( ) は歳出総額に対する構成比

付表10 (本文20ページ)

## 平成30年度一般会計予算の執行状況

## 1 歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
県 税	160,639,275	14.6	160,868,515	17.2	100.1	229,240
地方消費税清算金	67,428,723	6.1	67,428,723	7.2	100.0	0
地方譲与税	30,629,155	2.8	30,720,832	3.3	100.3	91,677
地方特例交付金	553,381	0.1	553,381	0.1	100.0	
地方交付税	204,693,871	18.6	206,566,702	22.1	100.9	1,872,831
交通安全対策特別交付金	329,368	0.0	332,995	0.0	101.1	3,627
分担金及び負担金	5,011,402	0.5	4,832,903	0.5	96.4	▲ 178,499
使用料及び手数料	9,702,626	0.9	9,750,122	1.0	100.5	47,496
国庫支出金	295,135,568	26.9	194,005,067	20.8	65.7	▲ 101,130,501
財産収入	2,263,001	0.2	2,881,213	0.3	127.3	618,212
寄附金	707,921	0.1	1,021,176	0.1	144.2	313,255
繰入金	25,838,196	2.4	21,819,007	2.3	84.4	▲ 4,019,189
繰越金	29,098,772	2.7	29,098,772	3.1	100.0	0
諸収入	70,433,271	6.4	66,925,963	7.2	95.0	▲ 3,507,308
県 債	195,323,209	17.8	138,034,310	14.8	70.7	▲ 57,288,899
<b>合 計</b>	<b>1,097,787,740</b>	<b>100.0</b>	<b>934,839,680</b>	<b>100.0</b>	<b>85.2</b>	<b>▲ 162,948,059</b>

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲162,948,059千円には、令和元年度への繰越額(未収入特定財源)120,415,553千円が含まれている。(国庫支出金72,300,593千円、県債45,376,305千円、諸収入等2,738,654千円)

## 2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
議 会 費	1,582,168	0.1	1,568,432	0.2	99.1	13,736
総 務 費	51,126,153	4.7	45,699,639	5.0	89.4	5,426,515
民 生 費	100,160,841	9.1	96,327,420	10.6	96.2	3,833,421
衛 生 費	55,723,733	5.1	53,675,411	5.9	96.3	2,048,322
労 働 費	1,960,325	0.2	1,807,147	0.2	92.2	153,178
農 林 水 産 業 費	107,658,281	9.8	69,082,452	7.6	64.2	38,575,829
商 工 費	56,283,949	5.1	54,713,324	6.0	97.2	1,570,625
土 木 費	159,431,770	14.5	108,912,781	12.0	68.3	50,518,989
警 察 費	39,523,619	3.6	38,699,522	4.2	97.9	824,098
教 育 費	142,353,484	13.0	136,863,929	15.0	96.1	5,489,555
災 害 復 旧 費	189,594,659	17.3	112,217,244	12.3	59.2	77,377,415
公 債 費	104,278,071	9.5	104,275,923	11.4	100.0	2,148
諸 支 出 金	87,960,638	8.0	87,087,934	9.6	99.0	872,704
予 備 費	150,047	0.0	-	-	-	150,047
<b>合 計</b>	<b>1,097,787,740</b>	<b>100.0</b>	<b>910,931,157</b>	<b>100.0</b>	<b>83.0</b>	<b>186,856,583</b>

※予算現額と支出済額との差引額(C)186,856,583千円には、令和元年度への繰越額132,053,463千円が含まれている。(総務費694,848千円、民生費902,310千円、衛生費619,666千円、農林水産業費33,704,527千円、商工費765,328千円、土木費46,965,082千円、警察費179,189千円、教育費3,623,771千円、災害復旧費44,598,743千円)

付表11 (本文23ページ)

## 平成30年度特別会計予算の執行状況

## 1 歳入

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	545,898	0.2	772,280	0.2	141.5	226,382
母子父子寡婦福祉資金	123,926	0.0	252,885	0.1	204.1	128,959
収入証紙	2,900,000	0.8	2,843,555	0.8	98.1	▲ 56,445
県立高等学校実習資金	290,947	0.1	353,192	0.1	121.4	62,245
港湾整備事業	4,511,191	1.3	4,674,333	1.3	103.6	163,142
臨海工業用地造成事業	85,757	0.0	802,008	0.2	935.2	716,251
用地先行取得事業	2,250,869	0.6	1,124,000	0.3	49.9	▲ 1,126,869
育英資金等貸与	1,031,243	0.3	2,257,006	0.6	218.9	1,225,763
林業改善資金	600,377	0.2	1,425,605	0.4	237.5	825,228
沿岸漁業改善資金	101,894	0.0	541,243	0.2	531.2	439,349
市町村振興資金貸付事業	758,475	0.2	2,884,067	0.8	380.2	2,125,592
流域下水道事業	3,311,727	1.0	3,364,895	1.0	101.6	53,168
高度技術研究開発等 基盤整備事業	785,112	0.2	819,907	0.2	104.4	34,795
チッソ株式会社に対する貸付けに 係る県債償還等	5,805,519	1.7	5,805,514	1.6	100.0	▲ 5
公債管理	132,753,992	38.1	132,753,488	37.5	100.0	▲ 504
国民健康保険事業	192,654,084	55.3	193,482,578	54.6	100.4	828,494
<b>合 計</b>	<b>348,511,011</b>	<b>100.0</b>	<b>354,156,557</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>	<b>5,645,546</b>

※予算現額と収入済額との差引額(C)5,645,546千円には、令和元年度への港湾整備事業繰越額(未収入特定財源)20,200千円、用地先行取得事業繰越額(未収入特定財源)464,000千円、流域下水道事業繰越額(未収入特定財源)502,395千円が含まれている。

## 2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	545,898	0.2	471,203	0.1	86.3	74,695
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,926	0.0	111,668	0.0	90.1	12,258
収 入 証 紙	2,900,000	0.8	2,616,144	0.8	90.2	283,856
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	290,947	0.1	243,706	0.1	83.8	47,241
港 湾 整 備 事 業	4,511,191	1.3	4,341,738	1.3	96.2	169,453
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,757	0.0	63,185	0.0	73.7	22,572
用 地 先 行 取 得 事 業	2,250,869	0.6	1,056,869	0.3	47.0	1,194,000
育 英 資 金 等 貸 与	1,031,243	0.3	1,008,788	0.3	97.8	22,455
林 業 改 善 資 金	600,377	0.2	561,774	0.2	93.6	38,603
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,894	0.0	75,286	0.0	73.9	26,608
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	758,475	0.2	720,232	0.2	95.0	38,243
流 域 下 水 道 事 業	3,311,727	1.0	2,661,326	0.8	80.4	650,401
高 度 技 術 研 究 開 発 等 基 盤 整 備 事 業	785,112	0.2	770,403	0.2	98.1	14,709
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	5,805,519	1.7	5,805,514	1.7	100.0	5
公 債 管 理	132,753,992	38.1	132,753,488	38.6	100.0	504
国 民 健 康 保 険 事 業	192,654,084	55.3	190,469,616	55.4	98.9	2,184,468
<b>合 計</b>	<b>348,511,011</b>	<b>100.0</b>	<b>343,730,939</b>	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>	<b>4,780,072</b>

※予算現額と支出済額との差引額(C)4,780,072千円には、令和元年度への繰越額1,243,202千円(港湾整備事業152,043千円、用地先行取得事業464,000千円、流域下水道事業627,159千円)が含まれている。

付表12 (本文25ページ)

令和元年度一般会計予算の補正状況

1 歳入

(単位：千円)

区分	令和元年度				平成30年度	
	当初予算額	構成比 %	6月 補正予算額	9月 補正予算額	9月現計 予算額	構成比 %
1 県 税	161,767,350	20.4			157,039,043	18.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	66,234,805	8.4			66,268,477	7.8
3 地 方 譲 与 税	28,944,755	3.7			27,752,182	3.2
4 地 方 特 例 交 付 金	713,594	0.1	1,621,169		542,870	0.1
5 地 方 交 付 税	203,326,000	25.7			204,394,000	23.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	329,368	0.0			354,700	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,573,750	0.5	980,815		4,404,340	0.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,561,346	1.2			9,767,209	1.1
9 国 庫 支 出 金	113,181,912	14.3	9,442,493	3,015,345	138,433,186	16.2
10 財 産 収 入	2,974,032	0.4		4,840	1,488,928	0.2
11 寄 附 附 金	186,471	0.0			737,459	0.1
12 繰 入 金	53,690,410	6.8	4,431	521,169	57,174,966	6.7
13 繰 越 金	1	0.0	916,485	932,081	1,475,682	0.2
14 諸 収 入	57,943,919	7.3	62,051	401,863	77,805,862	9.1
15 県 債	89,060,000	11.3	11,373,000	1,694,000	107,222,000	12.5
<b>合 計</b>	<b>791,487,713</b>	<b>100.0</b>	<b>24,400,444</b>	<b>6,569,298</b>	<b>854,860,904</b>	<b>100.0</b>

2 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分	令和元年度						平成30年度	
	当初予算額	構成比	6月 補正予算額	9月 補正予算額	9月補正後 予算額	構成比	9月現計 予算額	構成比
		%				%		%
1 議 費	1,357,868	0.2			1,357,868	0.2	1,512,131	0.2
2 総 務 費	41,525,055	5.2	799,114	969,707	43,293,876	5.3	46,662,188	5.5
3 民 生 費	103,769,525	13.1	2,233,946	110,874	106,114,345	12.9	107,746,912	12.6
4 衛 生 費	57,477,880	7.3	48,693	90,498	57,617,071	7.0	55,081,422	6.4
5 労 働 費	2,222,994	0.3			2,222,994	0.3	2,239,857	0.3
6 農 林 水 産 業 費	65,392,964	8.3	3,631,024	919,913	69,943,901	8.5	72,735,909	8.5
7 商 工 費	58,166,080	7.3	13,192		58,179,272	7.1	65,402,858	7.7
8 土 木 費	82,762,799	10.5	17,672,467	660,671	101,095,937	12.3	90,007,523	10.5
9 警 察 費	40,109,523	5.1		6,589	40,116,112	4.9	38,594,967	4.5
10 教 育 費	139,996,195	17.7	2,008	391,288	140,389,491	17.1	142,291,608	16.6
11 災 害 復 旧 費	13,986,237	1.8		3,419,758	17,405,995	2.1	37,132,082	4.3
12 公 債 費	99,849,170	12.6			99,849,170	12.1	106,091,412	12.4
13 諸 支 出 金	84,671,423	10.7			84,671,423	10.3	89,162,035	10.4
14 予 備 費	200,000	0.0			200,000	0.0	200,000	0.0
合 計	791,487,713	100.0	24,400,444	6,569,298	822,457,455	100.0	854,860,904	100.0

3 歳出(性質別)

(単位：千円)

区分	令和元年度						平成30年度	
	当初予算額	構成比 %	6月 補正予算額	9月 補正予算額	9月補正後 予算額	構成比 %	9月現計 予算額	構成比 %
1 一般行政経費	517,272,498	65.4	3,034,294	1,630,969	521,937,761	63.5	536,041,834	62.7
(1) 人件費	175,326,607	22.2	2,678		175,329,285	21.3	175,691,927	20.6
(2) 物件費	29,865,261	3.8	108,232	51,330	30,024,823	3.7	30,219,538	3.5
(3) その他	312,080,630	39.4	2,923,384	1,579,639	316,583,653	38.5	330,130,369	38.6
2 投資的経費	157,076,496	19.8	21,366,150	4,938,329	183,380,975	22.3	195,070,065	22.8
(1) 普通建設事業費	131,055,142	16.6	18,715,957	1,518,571	151,289,670	18.4	145,157,194	17.0
(2) 災害復旧事業費	12,213,221	1.5		3,419,758	15,632,979	1.9	31,760,167	3.7
(3) 国直轄事業負担金	13,808,133	1.7	2,650,193		16,458,326	2.0	18,152,704	2.1
3 公債費	99,656,520	12.6			99,656,520	12.1	105,900,252	12.4
4 繰出金	17,482,199	2.2			17,482,199	2.1	17,848,753	2.1
<b>合計</b>	<b>791,487,713</b>	<b>100.0</b>	<b>24,400,444</b>	<b>6,569,298</b>	<b>822,457,455</b>	<b>100.0</b>	<b>854,860,904</b>	<b>100.0</b>

付表13 (本文26ページ)

令和元年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

	区分	令和元年度				平成30年度
		当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	9月補正後予算額	
1	中子小企業振興資金	911,939		6,860,000	7,771,939	847,950
2	母子寡婦福祉資金	127,328			127,328	123,926
3	収入等学校実習資金	2,900,000			2,900,000	3,000,000
4	県立高等学校整備事業	324,631			324,631	290,947
5	港湾工業用地取得事業	3,462,411			3,462,411	4,153,489
6	臨海先行用地取得事業	90,005			90,005	85,757
7	用地先行資金等貸与	1,278,689			1,278,689	2,398,897
8	育英資金等貸与	1,176,318			1,176,318	1,247,908
9	林業改善善資	961,777			961,777	812,460
10	沿岸漁業改善善資	156,806			156,806	156,834
11	市町村振興資金貸付事業	1,011,043			1,011,043	320,199
12	流域下水道事業	3,248,460	474,600		3,723,060	3,265,775
13	高度技術開発基金整備事業	404,675			404,675	522,045
14	子貸付株式に係る債	3,756,981			3,756,981	5,891,573
15	公債	117,076,861			117,076,861	133,401,527
16	国民健康保険事業	193,627,671			193,627,671	192,398,350
	合計	330,515,595	474,600	6,860,000	337,850,195	348,917,637

平成30年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過剰納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D+E	収入率		
									C/A %	C/B %	
県民税	48,822,686	50,342,242	553,698	48,398,671	524,611		320,488	1,623,084	99.1	96.1	99.4
個人県民税	41,233,881	42,841,650	456,029	40,916,941	427,364		318,156	1,606,554	99.2	95.5	99.2
法人県民税	6,744,187	7,001,069	97,669	6,982,207	97,247		2,332	16,530	103.5	99.7	99.9
県民税利子割	844,618	499,523		499,523			0	0	59.1	100.0	100.0
事業税	36,520,603	37,173,445		37,072,699			7,565	93,181	101.5	99.7	99.9
個人事業税	1,975,328	2,061,722		2,009,554			3,739	48,429	101.7	97.5	100.8
法人事業税	34,545,275	35,111,723		35,063,144			3,826	44,752	101.5	99.9	100.0
地方消費税	27,786,633	27,744,233		27,744,233			0	0	99.8	100.0	100.0
不動産取得税	5,170,571	5,478,280		5,315,095			19,347	143,839	102.8	97.0	100.9
県たばこ税	2,068,035	1,980,286		1,980,286			0	0	95.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	565,771	580,583		577,424			3,158	0	102.1	99.5	100.1
自動車税	21,985,125	22,174,578		22,025,951			17,951	130,676	100.2	99.3	100.1
鉱区税	8,752	9,292		8,852			110	330	101.1	95.3	100.1
自動車取得税	2,500,858	2,484,287		2,484,228			0	59	99.3	99.9	100.0
軽油引取税	15,072,553	15,130,761		15,123,330			0	7,432	100.3	100.0	100.2
普通税計	160,501,587	163,097,988		160,730,769			368,619	1,998,601	100.1	98.5	99.9
狩猟税	20,001	20,084		20,084			0	0	100.4	100.0	100.0
産業廃棄物税	117,687	117,662		117,662			0	0	100.0	100.0	100.0
目的税計	137,688	137,746		137,746			0	0	100.0	100.0	100.0
料理飲食等消費税									-	-	-
軽油引取税									-	-	-
旧法による税計									-	-	-
合計	160,639,275	163,235,734	553,698	160,868,515	524,611		368,619	1,998,601	100.1	98.5	99.9

令和元年度県税収入状況 (令和元年9月30日現在)

(単位: 千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	収入率		
							C/A %	C/B % 前年同比	
県民税	48,290,558	43,754,309	18,107,163	1,209	308	25,648,047	37.5	41.4	95.2
個人県民税	40,941,367	39,934,250	14,294,259	0	0	25,639,992	34.9	35.8	94.2
法人県民税	6,504,573	3,712,221	3,705,054	1,209	308	8,068	57.0	99.8	103.3
県民税利子割	844,618	107,838	107,851	0	0	△ 13	12.8	100.0	100.0
事業税	38,690,790	20,667,837	19,864,607	14,268	1,046	816,451	51.3	96.1	104.1
個人事業税	1,973,098	1,962,303	917,439	19	1,046	1,043,837	46.5	46.8	99.8
法人事業税	36,717,692	18,705,534	18,947,168	14,248	0	△ 227,386	51.6	101.3	104.4
地方消費税	27,998,154	14,414,447	14,414,447	0	0	0	51.5	100.0	100.0
不動産取得税	5,114,056	3,343,922	2,716,426	3,515	261	630,751	53.1	81.2	96.3
県たばこ税	2,015,876	1,015,261	1,015,243	0	0	18	50.4	100.0	120.6
ゴルフ場利用税	559,259	286,262	280,337	0	0	5,926	50.1	97.9	99.4
自動車取得税	1,821,125	1,316,677	1,314,869	0	0	1,807	72.2	99.9	99.9
軽油引取税	15,199,174	7,310,225	5,625,245	0	0	1,684,980	37.0	77.0	103.2
自動車税	21,932,668	22,233,309	21,728,401	87,027	4,371	587,564	99.1	97.7	100.0
鉱区税	8,716	9,431	8,991	0	0	440	103.2	95.3	100.1
普通税計	161,630,376	114,351,681	85,075,728	106,018	5,986	29,375,985	52.6	74.4	100.9
狩猟税	19,287						-	-	-
産業廃棄物税	117,687	53,984	53,984	0	0	0	45.9	100.0	100.0
目的税計	136,974	53,984	53,984				39.4	100.0	100.0
料理飲食等消費税							-	-	-
軽油引取税						0	-	-	-
旧法による税計						0	-	-	-
合計	161,767,350	114,405,665	85,129,713	106,018	5,986	29,375,985	52.6	74.4	100.9

付表16 (本文35ページ)

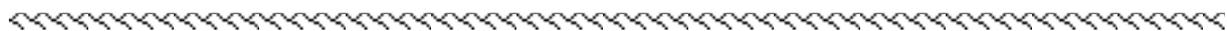
## 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 上半期 借入額 (B)	令和元年度 上半期 償還元金 (C)	令和元年9月30日 現在高 (A) + (B) - (C)
政 府 資 金	441,923,407	13,000	21,403,752	420,532,655
財 政 融 資 資 金	408,987,139	13,000	18,698,306	390,301,833
郵 便 貯 金	13,522,315		1,672,319	11,849,996
簡 易 保 険	19,413,953		1,033,127	18,380,826
地方公共団体金融機構	79,105,480		1,461,029	77,644,451
市 中 銀 行	639,494,595		11,236,456	628,258,139
市中銀行以外の金融機関	31,927,400		425,500	31,501,900
市 場 公 募	450,000,000	30,000,000	25,000,000	455,000,000
そ の 他	40,103,685		139,259	39,964,426
<b>合 計</b>	<b>1,682,554,567</b>	<b>30,013,000</b>	<b>59,665,995</b>	<b>1,652,901,572</b>

(注) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

**参考**      **民間団体に対する主な補助金等の  
決算状況について  
(平成30年度(2018年度)決算)**



参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成30年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H30決算額 (千円)
<b>(総務部)</b>			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
		首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の施設改修に対する補助	3,132
(一社)熊本県私学教育振興会	私立学校退職金・年金給付事業補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	178,873
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	私立学校各種団体研修費等補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	543
熊本県私立中学高等学校協会	私立学校各種団体研修費等補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	543
	私立学校人権同和教育事業補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	3,872
各学校法人等	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校中学を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	5,980,705
	私立学校人権同和教育事業補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	18,947
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,215
	過疎私立高等学校対策費補助	過疎の進行に伴い生徒数が相当程度減少した私立高等学校について、教育水準維持・適正規模への誘導を図るために、設置する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	34,850
	私立学校教育改革推進事業費補助	緊急の政策課題となっている教育改革を一層積極的に推進するために、学校法人に対し、次世代を担う人材育成促進等に要する経費を補助	18,468
	熊本時習館私学夢教育事業	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	2,154
	夢応援進学資金給付事業	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	400

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H30決算額 (千円)
各学校法人等	熊本時習館私学支援事業	各学校が社会環境の変化に対応し、学校や生徒のニーズを踏まえ、自らの将来像を見据え企画した事業計画について、審査会による審査を行い、優れた取組みに対し必要経費を補助	8,430
	私立学校施設安全ストック形成促進事業	私立学校を設置する学校法人が実施する、耐震補強工事、改築工事、アスベスト除去等の対策に要する経費の補助	32,641
	熊本時習館海外チャレンジ推進事業	グローバル人材育成のため、海外大学を目指す生徒及び学校(教職員)を支援し、海外進学(留学)に対応できる体制構築に要する必要経費を補助	15,755
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,130
<b>(企画振興部)</b>			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(公財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
<b>(健康福祉部)</b>			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	800
(一財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	1,075
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	483
(一社)熊本県歯科医師会	障がい者(児)歯科診療事業	心身障がい者(児)に歯科診療の提供を確保するための事業に対する補助	2,000
(公社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	7,825

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H30決算額 (千円)
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	1,828
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育やこの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助	854
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,682
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	2,185
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	519
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	70,000
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	543
<b>(環境生活部)</b>			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	2,956
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	668
部落解放同盟熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,875
全日本同和会熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	10,030
<b>(商工観光労働部)</b>			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	121,895

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H30決算額 (千円)
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	203,149
各商工会・商工会議所	商工会商工会議所補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,913,715
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	3,361
(一社)熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡協議会	企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	685
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
<b>(農林水産部)</b>			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施するために必要な経費に対する補助	14,093
	熊本地震復興労働力確保対策事業	熊本地震を契機に顕在化した生産現場や選果場等を支える労働力不足に対応する取組経費に対する補助	11,138
	震災復興農業外国人材受入育成事業	外国人技能実習制度の新たな運用について、JA等が適切な運営を行うための支援に対する補助	3,597
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,064
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向上等の生産対策の推進、並びに学校給食等への利用促進等の地産地消を推進するために行う事業に対する補助	1,823

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H30決算額 (千円)
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,604
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,093
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,415
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,274
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	756
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業振興対策補助	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	557.5
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策補助	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	557.5
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助	800
<b>(教育委員会)</b>			
上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編整備に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	9,738
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		5,792
天草高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		9,084
天草拓心高校本渡校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		19,170
天草拓心高校マリン校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		11,643
岱志高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業		3,828
牛深高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		18,998

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H30決算額 (千円)
阿蘇中央高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(熊本地震対応分)	熊本地震によって通学が困難となった阿蘇地域の生徒の通学手段の確保を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	15,502
高森高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(熊本地震対応分)		2,861
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	755
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	4,943
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,263
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	1,953
(公財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,529
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	4,506
(公財)熊本県体育協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,323
	競技スポーツ振興事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	53,000
<b>(警察本部)</b>			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,177
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 令 和 元 年 度